

令和 7 年度

大学院経営情報イノベーション研究科
講義概要（博士前期課程）



静岡県立大学

UNIVERSITY OF SHIZUOKA

大学院経営情報イノベーション研究科（博士前期課程）

履修要項

履修案内	・ ・ ・ ・ ・	P 1
大学年間授業予定表	・ ・ ・ ・ ・	P 3
科目一覧（目次）	・ ・ ・ ・ ・	P 4
シラバス	・ ・ ・ ・ ・	P 8

大学院経営情報イノベーション研究科（博士前期課程） 履修案内

（令和 7 年度版）

1 修了の要件

(1) 次の①～③を満たして、計 30 単位以上を修得すること。

① 特別研究Ⅰ（1 年前期）・特別研究Ⅱ（1 年後期）

特別研究Ⅲ（2 年前期）・特別研究Ⅳ（2 年後期）

の、必修科目 4 科目 計 8 単位（カッコ書きは、一般的な履修期間です）

② 指定単位科目 3 科目 計 6 単位（2 を参照）

③ その他の科目 8 科目 計 16 単位以上

※分野の区分及び学年による履修の制限はありません（①の必修科目を除く）

(2) 副論文審査の合格を経て、修士論文審査に合格すること（6・7 を参照）

2 指定単位科目（1 年時に指定）

修了を認定するには、指定科目として、指導教員が指定した 3 科目を履修する必要があります。指定単位科目は、在学中にすべて修得してください。

指定科目は指導教員の承認を得たうえで、4 月の指定された期限までに、所定の書式により、ガイダンスで指定された方法で提出してください。なお、指導教員の科目は認められません。また、取得する学位により、以下の決まりがあります。

・修士（経営情報学）

3 科目のうち最低 1 科目は指導教員と異なる分野の科目を履修するとともに、経営分野もしくは情報分野の科目を 1 科目以上履修する必要がある。

・修士（学術）

3 科目のうち最低 1 科目は指導教員と異なる分野の科目を履修する必要がある。

3 単位互換科目

静岡大学大学院人文社会科学研究所が単位互換により提供する科目の単位を、8 単位を上限として、本研究科の修了の要件となる単位として算入できます。

（ただし、4 の「他研究科科目」とあわせて 10 単位を上限とします）

履修を希望する場合は、「単位互換授業科目履修願」を、指定された期限までに事務局学生室に提出してください。

4 他研究科科目

研究を実施する上で有益と認められる場合は、本学大学院国際関係学研究所が開設する科目の単位を、10 単位を上限として、本研究科の修了の要件となる単位として算入できます。（ただし、3 の「単位互換科目」とあわせて 10 単位を上限とします）

履修を希望する場合は「他研究科授業科目履修願」にて、あらかじめ指導教員と当該授業科目の担当教員の承認を得てから、履修登録期間内に事務局学生室に提出してください。

5 成績の評価

授業科目の成績は、優（100点～80点）、良（79点～70点）、可（69点～60点）及び不可（59点以下）の4段階に評価し、可以上を合格とします。

6 修士論文（2年生対象）

- (1) 指導教員の承認を得た「修士論文企画書」を、指定された期限までに、ガイダンスで指定された方法で提出してください。
- (2) 言語は原則として日本語または英語を使用してください。
- (3) 用紙は、A4サイズで原則として横書きとします。枚数は自由です。
- (4) 提出にあたっては、次の論文要旨を添付してください。

① 本文に日本語を使用する場合は、300ワード程度の英文要旨とA4サイズ1枚（800～1200字程度）の和文要旨の2種類

② 本文に英語を使用する場合は2000字以上の和文要旨

- (5) 口述審査を主査（指導教員）1名、副査2名により、日本語で行います。

※提出日及び上記内容に変更があった場合は、別途掲示します。

7 副論文（外国語試験科目に代替）（2年生対象）

修士論文の審査に先立ち、副論文として、研究科委員会による承認のうえ指導教員が選定する課題による成果物を、指定された期限までに、ガイダンスで指定された方法で提出してください。

※提出日及び上記内容に変更があった場合は、別途掲示します。

なお、この副論文審査に合格しなければ、6の修士論文を提出できません。

8 その他

- (1) 学生便覧（特に「静岡県立大学大学院学則」）、大学HP掲載「静岡県立大学大学院経営情報イノベーション研究科規程」もあわせて熟読してください。
- (2) 掲示（Web学生サービス支援システムによるもの、紙の掲示、学部・研究科ホームページの学内専用ニュース（Web掲示板）等）や配布物等を各自確認し、見落としのないように注意してください。
- (3) 入学前に単位を取得した場合、単位を認定するので、該当する方は学生室に申し出てください。
- (4) 上記内容に不明な点があれば、指導教員や教務委員等にお尋ねください。

令和7年度 静岡県立大学年間授業予定表

2025年4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			2026年1月			2月			3月		
日	曜日	行 事	日	曜日	行 事	日	曜日	行 事	日	曜日	行 事	日	曜日	行 事	日	曜日	行 事	日	曜日	行 事	日	曜日	行 事	日	曜日	行 事	日	曜日	行 事	日	曜日	行 事	日	曜日	行 事
1	火	学年・前期開始	1	木	木4	1	日		1	火	火11	1	金	金16	1	月		1	水	水1	1	土	土5	1	月	推薦・佛国生徒入試※	1	木	元日	1	日		1	日	
2	水		2	金	金3	2	月	月7	2	水	水11	2	土	土16	2	火		2	木	木1	2	日		2	火	火8	2	金		2	月	月15	2	月	
3	木	春期休業終了	3	土	憲法記念日	3	火	火7	3	木	木13	3	日		3	水		3	金	金1	3	月	文化の日	3	水	水9	3	土		3	火	火15	3	火	
4	金	ガイダンス	4	日	みどりの日	4	水	水7	4	金	金12	4	月	月16	4	木		4	土	土1	4	火	午前月4【変則】 午後月5【変則】	4	木	木10	4	日		4	水	水16	4	水	
5	土		5	月	こどもの日	5	木	木9	5	土	土12	5	火	火16	5	金		5	日		5	水	水5	5	金	金9	5	月	月11	5	木	木16	5	木	
6	日		6	火	振替休日	6	金	金8	6	日		6	水	水16	6	土		6	月	月1	6	木	木6	6	土	土10	6	火	火12	6	金	金16	6	金	
7	月	ガイダンス	7	水	水3	7	土	土8	7	月	月12	7	木		7	日		7	火	火1	7	金	金6	7	日		7	水	水12	7	土	土16	7	土	
8	火	ガイダンス	8	木	木5	8	日		8	火	火12	8	金		8	月		8	水	水2	8	土	土6	8	月	月8	8	木	木13	8	日		8	日	入試中期※
9	水	入学式	9	金	金4	9	月	月8	9	水	水12	9	土		9	火		9	木	木2	9	日		9	火	火9	9	金	金12	9	月	月16	9	月	
10	木	木1	10	土	土4	10	火	火8	10	木	月13【変則】	10	日		10	水		10	金	金2	10	月	午前月5 午後月6	10	水	水10	10	土	土13	10	火	火16	10	火	
11	金	金1	11	日		11	水	水8	11	金	金13	11	月	山の日	11	木		11	土	土2	11	火	火5	11	木	木11	11	日		11	水	建国記念の日	11	水	
12	土	新入生 歓迎行事	12	月	月4	12	木	木10	12	土	土13	12	火		12	金		12	日		12	水	水6	12	金	金10	12	月	成人の日	12	木		12	木	後期入試
13	日		13	火	火4	13	金	金9	13	日		13	水	大学休業日	13	土		13	月	スポーツの日	13	木	木7	13	土	土11	13	火	月12【変則】	13	金		13	金	
14	月	月1	14	水	水4	14	土	土9	14	月	月14	14	木	大学休業日	14	日		14	火	火2	14	金	金7	14	日		14	水	水13	14	土		14	土	
15	火	火1	15	木	木6	15	日		15	火	火13	15	金	夏期休業開始 大学休業日	15	月	夏期休業終了 敬老の日	15	水	月2【変則】	15	土	土7	15	月	月9	15	木	金13【変則】	15	日		15	日	
16	水	水1	16	金	金5	16	月	月9	16	水	水13	16	土		16	火		16	木	木3	16	日		16	火	火10	16	金	試験準備 (休講)	16	月		16	月	
17	木	木2	17	土	土5	17	火	火9	17	木	木14	17	日		17	水		17	金	金3	17	月	午前月6 午後月7	17	水	水11	17	土	共通テスト※	17	火		17	火	学位記授与式
18	金	開学記念行事	18	日		18	水	水9	18	金	金14	18	月		18	木		18	土	土3	18	火	火6	18	木	木12	18	日	共通テスト※	18	水		18	水	
19	土	土2	19	月	月5	19	木	木11	19	土	土14	19	火		19	金	集	19	日		19	水	水7	19	金	金11	19	月	月13	19	木		19	木	
20	日	開学記念日	20	火	火5	20	金	金10	20	日		20	水		20	土		20	月	月3	20	木	木8	20	土	土12	20	火	火13	20	金		20	金	春分の日
21	月	月2	21	水	水5	21	土	土10	21	月	海の日	21	木	県民の日	21	日		21	火	火3	21	金	金8	21	日		21	水	水14	21	土		21	土	春期休業開始
22	火	火2	22	木	木7	22	日		22	火	火14	22	金		22	月	中	22	水	水3	22	土	土8	22	月	月10	22	木	木14	22	日		22	日	
23	水	水2	23	金	金6	23	月	月10	23	水	水14	23	土		23	火	秋分の日	23	木	木4	23	日	勤労感謝の日	23	火	火11	23	金	金14	23	月	天皇誕生日	23	月	
24	木	木3	24	土	土6	24	火	火10	24	木	木15	24	日		24	水		24	金	金4	24	月	振替休日	24	水		24	土	土14	24	火		24	火	
25	金	金2	25	日		25	水	水10	25	金	金15	25	月		25	木	講	25	土	土4	25	火	火7	25	木		25	日		25	水	入試前期※	25	水	
26	土	土3	26	月	月6	26	木	木12	26	土	土15	26	火		26	金	義	26	日	創 祭	26	水	水8	26	金		26	月	月14	26	木		26	木	
27	日		27	火	火6	27	金	金11	27	日		27	水		27	土		27	月	午前休講 午後月4	27	木	木9	27	土		27	火	火14	27	金		27	金	
28	月	月3	28	水	水6	28	土	土11	28	月	月15	28	木		28	日		28	火	火4	28	金	午前月7【変則】 午後休講	28	日	冬期休業開始	28	水	水15	28	土		28	土	
29	火	昭和の日	29	木	木8	29	日		29	火	火15	29	金		29	月		29	水	水4	29	土	土9	29	月		29	木	木15	29			29	日	
30	水	火3【変則】	30	金	金7	30	月	月11	30	水	水15	30	土		30	火	前期終了	30	木	木5	30	日		30	火		30	金	金15	30			30	月	
			31	土	土7				31	木	木16		日					31	金	金5				31	水		31	土	土15			31	火		
前期及び通年科目の履修登録(下旬まで)																		後期科目の履修登録(中旬まで)																	

は休業日
 は通常授業が行われない日

赤字 は、主な行事、注意が必要な休講日、入構禁止日
 青字 は、変則日程

※印の日は入試のため大学構内への入構制限あり。一般学生は入構できません。

経営情報イノベーション研究科(博士前期課程) 経営情報イノベーション専攻(令和6年度以降入学生用)

開 講 授 業 科 目		担 当 者	教職 教科
経営 分野	イノベーション原理特論	竹下 誠二郎	
	社会科学研究法特論	東野 定律、国保 祥子	
	マーケティング特論	岩崎 邦彦	商業
	アグリビジネス特論	岩崎 邦彦	
	経営組織論特論	国保 祥子	商業
	ファミリービジネス特論	落合 康裕	商業
	経営戦略特論	落合 康裕	商業
	国際比較経営特論	竹下 誠二郎	商業
	国際経営特論	上野 雄史	
	多国籍企業特論	坂本 恒夫	
	新規事業創造特論	坂本 恒夫	商業
	マネジメントコントロール特論	佐藤 和美	商業
	企業評価特論	上野 雄史	
	ソーシャル・ビジネス特論	国保 祥子	商業
	人的資源管理特論	上原 克仁	商業
	流通イノベーション特論	酒井 理	
	行動科学研究法特論	玉利 祐樹	
	消費者行動論特論	玉利 祐樹	商業
	コーポレートファイナンス特論(令和7年度非開講)	上野 雄史	商業
	法人税法特論	松井 富佐男	
	財務会計特論	関川 正	商業
公共 政策 分野	ソーシャル・イノベーション特論	公共政策系教員	
	サードセクター特論	松岡 清志	
	都市政策特論	岸 昭雄	商業
	医療介護政策特論	東野 定律	
	医療介護イノベーション特論	天野 ゆかり	
	地域マネジメント特論(令和7年度非開講)	西野 勝明	
	地域イノベーション特論	西野 勝明	
	経済政策特論	野口 理子	
	イノベーションの経済分析特論	岸 昭雄	
	ミクロ経済学特論	沖本 まどか	商業
	国際経済学特論	沖本 まどか	
	地方自治特論(令和7年度非開講)	小西 敦	
	保健医療システム特論	木村 綾	
	ソーシャル・インクルージョン特論(令和7年度非開講)	藤本 健太郎	
	社会保障ネットワーク特論	藤本 健太郎	
	財政・租税特論	松岡 清志	
	地域福祉マネジメント特論	木村 綾	
	ヘルスケア情報処理特論	東野 定律	
	社会システム分析特論	岸 昭雄	
	現代金融特論(令和7年度非開講)		

経営情報イノベーション研究科(博士前期課程) 経営情報イノベーション専攻(令和6年度以降入学生用)

開 講 授 業 科 目		担 当 者	教職 教科
情 報 分 野	知的情報イノベーション特論	情報系教員	情報
	データ工学特論	相良 陸成	情報
	ソフトウェア工学特論	池田 哲夫	情報
	経営数学特論	井本 智明	
	経営情報数学特論	小林 みどり	情報
	ナレッジ工学特論	六井 淳	情報
	情報技術特論	柴田 義孝	情報
	ネットワークコミュニケーション特論	武藤 伸明	情報
	情報メディア工学特論	小田 紘久	情報
	ITマネジメント特論	松浦 博	情報
	数理情報特論	天野 政紀	情報
	計算機科学特論	武藤 伸明	情報
	情報教育特論	湯瀬 裕昭	情報
	ヒューマンコンピュータインタラクション特論	湯瀬 裕昭	情報
	シミュレーション特論	渡邊 貴之	情報
	計算機援用工学特論	渡邊 貴之	
	情報セキュリティ特論	大久保 誠也	
	ITビジネス特論	井上 春樹	情報
観 光 分 野	レベニューマネジメント特論(R7非開講予定)	北上 真一	
	観光マネジメント特論	アムナー・カウクルアムアン	商業
	観光政策特論	寺崎 竜雄	
	観光情報分析特論	大久保 あかね	
	観光産業特論	北上 真一	
	地域観光特論	アムナー・カウクルアムアン	
	地方創生特論	内海 佐和子	
	観光調査特論	大久保 あかね	
	観光まちづくり特論	内海 佐和子	
特 別 講 義	経営情報イノベーション特別講義Ⅰ	-	
	経営情報イノベーション特別講義Ⅱ	-	
	経営情報イノベーション特別講義Ⅲ	-	
	経営情報イノベーション特別講義Ⅳ	-	
	経営情報イノベーション特別講義Ⅴ	-	
特 別 研 究	特別研究Ⅰ	(各指導教員)	
	特別研究Ⅱ	(各指導教員)	
	特別研究Ⅲ	(各指導教員)	
	特別研究Ⅳ	(各指導教員)	
		非常勤講師	

(備考)

各科目とも、すべて2単位です。

(単位互換科目)

静岡大学大学院人文社会科学研究所が単位互換により提供する科目の単位を、8単位を上限として、修了に必要な30単位に参入することができます。ただし、下記の「他研究科科目」とあわせて10単位を上限とします。

(他研究科科目)

研究を実施するうえで有益と認められる場合は、指導教員及び科目担当教員の許可を得て、本学大学院国際関係学研究所が開設する科目の単位を、10単位を上限として、修了に必要な30単位に参入することができます。ただし、上記の「単位互換科目」とあわせて10単位を上限とします。

(学部科目の履修)

学部科目の履修を希望する学生は、履修を希望する科目が開講する学期開始前に学生室に相談してください。

学部科目を履修して取得した単位は、経営情報イノベーション研究科の修了要件には含まれないので注意してください。

(教職教科)

高等学校教諭専修免許状を取得しようとする者は、該当教科の授業科目において、24単位の最低修得単位数が必要です。

経営情報イノベーション研究科(博士前期課程) 経営情報イノベーション専攻(令和5年度以前入学生用)

開 講 授 業 科 目		担 当 者	教職 教科
経営 情報 イノベーション 研究科 専攻	イノベーション原理特論	竹下 誠二郎	
	社会科学研究法特論	東野 定律、国保 祥子	
	マーケティング特論	岩崎 邦彦	商業
	アグリビジネス特論	岩崎 邦彦	
	経営組織論特論	国保 祥子	商業
	ファミリービジネス特論	落合 康裕	商業
	経営史特論(令和7年度非開講)	佐々木 聡	商業
	経営戦略特論	落合 康裕	商業
	国際比較経営特論	竹下 誠二郎	
	国際経営特論	上野 雄史	
	多国籍企業特論	坂本 恒夫	
	テクノロジーマネジメント特論(令和7年度非開講)	竹中 厚雄	
	新規事業創造特論	坂本 恒夫	商業
	マネジメントコントロール特論	佐藤 和美	商業
	企業評価特論	上野 雄史	商業
	ソーシャル・ビジネス特論	国保 祥子	
	人的資源管理特論	上原 克仁	商業
	流通イノベーション特論	酒井 理	商業
	行動科学研究法特論	玉利 祐樹	
	消費者行動論特論	玉利 祐樹	商業
	コーポレートファイナンス特論(令和7年度非開講)	上野 雄史	商業
	法人税法特論	松井 富佐男	
	財務会計特論	関川 正	商業
公共 政策 イノベーション 研究科 専攻	ソーシャル・イノベーション特論	公共政策系教員	
	サードセクター特論	松岡 清志	
	都市政策特論	岸 昭雄	商業
	医療介護政策特論	東野 定律	
	医療介護イノベーション特論	天野 ゆかり	
	地域マネジメント特論(令和7年度非開講)	西野 勝明	
	地域イノベーション特論	西野 勝明	
	経済政策特論	野口 理子	
	イノベーションの経済分析特論	岸 昭雄	
	ミクロ経済学特論	沖本 まどか	商業
	国際経済学特論	沖本 まどか	
	地方自治特論(令和7年度非開講)	小西 敦	
	保健医療システム特論	木村 綾	
	ソーシャル・インクルージョン特論(令和7年度非開講)	藤本 健太郎	
	社会保障ネットワーク特論	藤本 健太郎	
	財政・租税特論	松岡 清志	
	地域福祉マネジメント特論	木村 綾	
	ヘルスケア情報処理特論	東野 定律	
	社会システム分析特論	岸 昭雄	
	現代金融特論(令和7年度非開講)	-	

経営情報イノベーション研究科(博士前期課程) 経営情報イノベーション専攻(令和5年度以前入学生用)

開 講 授 業 科 目		担 当 者	教職 教科
情 報 分 野	知的情報イノベーション特論	情報系教員	情報
	データ工学特論	相良 陸成	情報
	ソフトウェア工学特論	池田 哲夫	情報
	経営数学特論	井本 智明	
	経営情報数学特論	小林 みどり	情報
	ナレッジ工学特論	六井 淳	情報
	情報技術特論	柴田 義孝	情報
	ネットワークコミュニケーション特論	武藤 伸明	情報
	情報メディア工学特論	小田 紘久	情報
	ITマネジメント特論	松浦 博	情報
	数理情報特論	天野 政紀	情報
	計算機科学特論	武藤 伸明	情報
	情報教育特論	湯瀬 裕昭	情報
	ヒューマンコンピュータインタラクション特論	湯瀬 裕昭	情報
	シミュレーション特論	渡邊 貴之	情報
	計算機援用工学特論	渡邊 貴之	
	情報セキュリティ特論	大久保 誠也	
	ITビジネス特論	井上 春樹	情報
観 光 分 野	レベニューマネジメント特論(R7非開講予定)	北上 真一	
	観光マネジメント特論	アムナー・カウクルアムアン	
	観光政策特論	寺崎 竜雄	
	観光情報分析特論	大久保 あかね	
	観光産業特論	北上 真一	
	地域観光特論	アムナー・カウクルアムアン	
	地方創生特論	内海 佐和子	
	観光調査特論	大久保 あかね	
	観光まちづくり特論	内海 佐和子	
特 別 講 義	経営情報イノベーション特別講義Ⅰ	-	
	経営情報イノベーション特別講義Ⅱ	-	
	経営情報イノベーション特別講義Ⅲ	-	
	経営情報イノベーション特別講義Ⅳ	-	
	経営情報イノベーション特別講義Ⅴ	-	
特 別 研 究	特別研究Ⅰ	(各指導教員)	
	特別研究Ⅱ	(各指導教員)	
	特別研究Ⅲ	(各指導教員)	
	特別研究Ⅳ	(各指導教員)	
		非常勤講師	

(備考)

各科目とも、すべて2単位です。

(単位互換科目)

静岡大学大学院人文社会科学研究所が単位互換により提供する科目の単位を、8単位を上限として、修了に必要な30単位に参入することができます。ただし、下記の「他研究科科目」とあわせて10単位を上限とします。

(他研究科科目)

研究を実施するうえで有益と認められる場合は、指導教員及び科目担当教員の許可を得て、本学大学院国際関係学研究所が開設する科目の単位を、10単位を上限として、修了に必要な30単位に参入することができます。ただし、上記の「単位互換科目」とあわせて10単位を上限とします。

(学部科目の履修)

学部科目の履修を希望する学生は、履修を希望する科目が開講する学期開始前に学生室に相談してください。

学部科目を履修して取得した単位は、経営情報イノベーション研究科の修了要件には含まれないので注意してください。

(教職教科)

高等学校教諭専修免許状を取得しようとする者は、該当教科の授業科目において、24単位の最低修得単位数が必要です。

【科目名】	イノベーション原理特論	Advanced Study in Innovation	
【開講時期】	2025 年度前期		
【科目責任者】	竹下 誠二郎		
【担当教員】	*竹下 誠二郎		
【授業の目的・方法】	授業の目的: 1)イノベーションにかかわる理論的基礎を習得する。 2)イノベーションを戦略的なレベルで理解するための知識を得る。 イノベーションのマネジメントは、オーソドックスな企業のマネジメントとは異なる取り組みが必要となる。技術だけではなく、市場や組織などに関するマネジメントを統合し、体系的に取り組むことが必要である。企業の長期的な競争優位をもたらすイノベーションのマネジメントについて多角的な面から考察する。 授業方法: レクチャーが中心だが、理論をよりよく解釈するために、過去・現在進行中の企業事例を頻繁に使い、実践的な考え方を身につけることも目指す。ゲスト・スピーカーも招くことがある。質問、発言など、生徒の積極的な参加を大いに重視する。		
【到達目標】	1)イノベーションにかかわる理論的基礎を習得する。 2)イノベーションを戦略的なレベルで理解するための知識を得る。		
【準備学習】	テキスト(一橋大学イノベーション研究センター著、『イノベーション・マネジメント入門』)に目を通しておくこと 授業後に、事前学習で調べた内容について授業で学んだことと照らし合わせて振り返りすること		
【授業展開】	第 1 回 イントロダクション 第 2 回 イノベーション・マネジメントの主要課題 第 3 回 ビジネス・プロセスとしてのイノベーション 第 4 回 イノベティブな組織の構築 第 5 回 イノベーション戦略のフレームワーク 第 6 回 ポジショニング:国家と企業の競争環境 第 7 回 経路:技術軌道の活用 第 8 回 プロセス:戦略的学習のための統合 第 9 回 市場からの学習:新製品・サービスの創出 第 10 回 アライアンスからの学習:オープン・イノベーションとコラボレーション 第 11 回 破壊的イノベーション 第 12 回 コーポレート・コミュニケーションとイノベーション 第 13 回 社会科学における調査と分析 第 14 回 イノベーションにおけるリーダーシップ:「会社のつづし方」 第 15 回 プレゼンテーション・発表・まとめ		
【評価方法】	授業における取り組み(50%)、プレゼンテーション(50%)		
【テキスト】	テキスト: 一橋大学イノベーション研究センター著、『イノベーション・マネジメント入門』(第 2 版)日本経済新聞出版社(2017)		
【参考書】	参考書:Tidd, Joe, and Bessant, John (2013), Managing Innovation: Integrating Technological, Market and Organizational Change, 5th Edition, John Wiley & Sons ジョー・ティッド、キース・パビット、ジョン・ベサント著『イノベーションの経営学―技術・市場・組織の統合的マネジメント』、NTT 出版(2004)		
【備考】	国内・海外の金融機関において長期かつ多彩な海外勤務経験を有する教員が、そこでの実務経験も踏まえ、イノベーション原理特論について講義する。		
【社会人聴講生】	社会人聴講生聴講可	【科目等履修生】	科目等履修生履修可

【科目名】	社会科学研究法特論	Advanced Study in Research Method of Social Science	
【開講時期】	2025 年度後期		
【科目責任者】	東野定律、国保祥子		
【担当教員】	東野定律、国保祥子 ほか		
【授業の目的・方法】	科学的な研究方法論の基本的な知識を身につける。		
【到達目標】	自ら博士前期課程において進めていく研究の内容について、学んだ研究方法を活かしながら、論文にまとめていく能力を身につける。		
【準備学習】	取り組もうとしている研究について、どのような研究を実施する予定なのかを明確にしておくこと。		
【授業展開】	※授業の最初に最新のシラバスを提示します ・第 1・2 回 イントロダクション、研究法とは ・第 3・4 回 研究論文とは ・第 5・6 回 量的研究 ・第 7・8 回 実験的研究 ・第 9・10 回 質的研究 ・第 11・12 回 ケーススタディとフィールドワーク ・第 13・14 回 課題発表 ・第 15 回 レポート		
【評価方法】	レポート:50%、プレゼンテーション:50%		
【テキスト】	参考資料・文献は適時配布する。		
【参考書】	0		
【備考】	1 受講希望者は、事前に科目担当教員までメールにて受講希望を伝えてください。 2 履修する大学院生(博士前期課程)の指導教員となっている教員には、講義にて登壇して頂く。		
【社会人聴講生】	受け入れない。	【科目等履修生】	受け入れない。

【科目名】	マーケティング特論	Advanced Study in Marketing	
【開講時期】	2025 年度後期		
【科目責任者】	岩崎邦彦		
【担当教員】	岩崎邦彦		
【授業の目的・方法】	本講義は、多様化する現代のマーケティングを把握するために必要な理論の体系的把握、および、現実生じているマーケティング事象を解明・理解するための思考のフレームワークを身につけることを目標とする。 本講義では、現代のマーケティングの理論と実践に関する体系的な講義を行うとともに、適宜、マーケティングの応用事例や実践的課題を取り上げ、受講生のグループワークやクラス討議などを行う。		
【到達目標】	理論と実践を融合して進める講義や、ディスカッションを通じて、マーケティング分野で生じる問題の発見、市場の分析力、マーケティング戦略策定のために必要なスキルを身につけ、マーケティングを実践に生かすことを、本講義の到達目標とする。		
【準備学習】	事前に、参考文献を参照すること等によって、本講義で取り扱うテーマについて、関心や問題意識を深めること。 講義で紹介したマーケティングの事例や、身の回りにあるマーケティング事象について、問題意識を持ち、自ら考えることによって、講義での学びを実践につなげる工夫をすること。		
【授業展開】	1 イントロダクション：現代のマーケティング焦点 2 マーケティング理論のレビュー(1)：マーケティング戦略 3 マーケティング理論のレビュー(2)：製品戦略、価格戦略 4 マーケティング理論のレビュー(3)：プロモーション戦略、流通戦略 5 価値の創造(1)：製品開発の発想法 6 価値の創造(2)：製品開発の実践 7 スモールビジネスマーケティング(1) 8 スモールビジネスマーケティング(2) 9 マーケティング理論の応用と実践：小売業のマーケティング(1) 10 マーケティング理論の応用と実践：小売業のマーケティング(2) 11 マーケティング理論の応用と実践：企業を強くするブランドづくり(1) 12 マーケティング理論の応用と実践：企業を強くするブランドづくり(2) 13 マーケティング理論の応用と実践：観光と地域のマーケティング(1) 14 マーケティング理論の応用と実践：観光と地域のマーケティング(2) 15 総 括		
【評価方法】	各回のプレゼンテーション内容、講義への取組、課題レポートの内容を評価。 総合的な評価をスコア化し、本研究科・採点評価基準に沿って成績評価。		
【テキスト】	岩崎邦彦『小さな会社を強くするブランドづくりの教科書』日本経済新聞出版社 『世界で勝つブランドをつくる』日本経済新聞出版 『地域引力を生み出す 観光ブランドの教科書』日本経済新聞出版社 『引き算する勇気：会社を強くする逆転発想』日本経済新聞出版社		
【参考書】	岩崎邦彦『小が大を超えるマーケティングの法則』日本経済新聞出版 『スモールビジネス・マーケティング』中央経済社		
【備考】			
【社会人聴講生】		【科目等履修生】	

【科目名】	アグリビジネス特論	Advanced Study in Agribusiness	
【開講時期】	2025 年度前期		
【科目責任者】	岩崎邦彦		
【担当教員】	岩崎邦彦		
【授業の目的・方法】	本講義は、現代の農業、アグリビジネスを把握するために必要な理論の体系的把握、および、現実生じている農業やアグリビジネスに関わる事象を解明・理解するための思考のフレームワークを身につけることを目標とする。 本講義では、現代の農業・アグリビジネスの理論と実践に関する体系的な講義を行うとともに、農業マーケティング、農業ブランディングの応用事例や実践的課題を取り上げ、受講生のグループワークやクラス討議などを行い、理解を深める。		
【到達目標】	理論と実践を融合して進める講義やディスカッションを通じて、農と食のマーケティング分野で生じる問題の発見、市場の分析、アグリビジネスのマーケティング戦略策定のために必要なスキルを身につけることを、本講義の到達目標とする。		
【準備学習】	事前に、参考文献や講義で紹介する資料を参照すること等によって、本講義で取り扱うテーマについて、関心や問題意識を深めること。 講義で紹介したアグリビジネスやフードビジネスの事例や、食や農に関わるマーケティング事象について、自ら問題意識を持ち、自ら考えることによって、講義での学びを実践につなげる工夫をすること。		
【授業展開】	1 ガイダンス：現代の農業ビジネスと諸課題 2 農業のマーケティング：理論 3 農業のマーケティング：実践 4 農産物のブランドづくり：理論 5 農産物のブランドづくり：実践 6 農産物の流通：流通システム 7 農産物の流通：事例（ファーマーズマーケット、直販など） 8 6次産業化の研究 9 農業のサービス化 10 農業と観光：アグリツーリズム 11 地域と農業：中山間地のマーケティング 12 緑茶のマーケティング 13 農産物の輸出戦略 14 日本食の海外展開 15 総括		
【評価方法】	・授業への取り組み状況状況、提出されたレポートを 100 点満点で採点。 ・総合得点を本学部・採点評価基準に沿って成績評価。		
【テキスト】	岩崎邦彦「農業のマーケティング教科書：食と農のおいしいつなぎかた」日本経済新聞出版 「世界で勝つブランドをつくる：なぜ、アメーラトマトはスペインで最も高く売れるのか」		
【参考書】	岩崎邦彦「緑茶のマーケティング：茶葉ビジネスからリラックスビジネスへ」農文協		
【備考】			
【社会人聴講生】	「条件付きで受入」 ・事前に教員にメールなどで相談すること ・レポート提出、プレゼンテーション、ディスカッションあり	【科目等履修生】	「条件付きで受入」 ・事前に教員にメールなどで相談すること ・レポート提出、プレゼンテーション、ディスカッションあり

【科目名】	経営組織論特論	Advanced Study in Management andOrganization	
【開講時期】	2025 年度前期		
【科目責任者】	国保 祥子		
【担当教員】	国保 祥子		
【授業の目的・方法】	本授業の目的は、学説史に根ざした経営組織論の知識を習得することにあります。企業、大学、政府など、今日の社会を考える上で組織に対する考察を欠かすことはできません。本授業では、こうした組織に対する理解を深めるために、経営学の学説を辿りながら経営組織論を学びます。 授業の方法は、テキストを輪読する形式をとります。割り当てられた発表者の発表をもとに、ディスカッションを通じて授業は進められます。また参加者の関心や分野にあわせて参考図書は変更する可能性があります(初回授業で決定します)。		
【到達目標】	基本的な組織理論について理解する		
【準備学習】	経営分野の科目を事前または同時に履修することが望ましい		
【授業展開】	下記を基準に、興味関心や進度に応じて変更します。 Session-1・2 イントロダクション／なぜ組織について学ぶのか(序章) Session-3・4 組織の定義(第 1 章)／組織目的(第 2 章) Session-5・6 コミュニケーションと調整(第 3 章)／貢献意欲(第 4 章) Session-7・8 合理的システムの設計(第 5 章)／自生的システムの創発(第 6 章) Session-9・10 組織プロセス(第 7 章)／経営資源としての変化する人(第 8 章) Session-11・12 環境と組織(第 9 章)／戦略と組織学習(第 10 章) Session-13・14 イノベーションと組織(第 11 章)／変化を続ける組織(第 12 章)		
【評価方法】	授業への取り組み姿勢および期末レポートによって評価します。		
【テキスト】	高尾義明著「はじめての経営組織論」 有斐閣ストゥディア ISBN 978-4-641-15068-3		
【参考書】	授業の中で紹介・配布します		
【備考】	教科に関する科目(高等学校 商業)		
【社会人聴講生】	受け入れる	【科目等履修生】	受け入れる

【科目名】	ファミリービジネス特論	Advanced Study in Family Business	
【開講時期】	2025 年度後期		
【科目責任者】	落合 康裕		
【担当教員】	落合 康裕		
【授業の目的・方法】	ファミリービジネスは、日本企業の約 97%を占めており、日本経済の中心的役割を果たしています。先行研究によると、ファミリービジネスは一般企業と比較して業績や事業継続の優位性が示されています。同時に、現経営者と後継者の世代間の関係性、同族と非同族の関係性、株主や取引先との関係性など多様な利害関係者との調整が必要な複雑な経営組織です。ファミリービジネスの研究は、欧米研究を中心に 1950年代から始められ、日本においても、昨今の大家家具の問題などファミリービジネスの事業承継の問題を中心に、当該研究領域に対する関心が高まっています。 本講義では、ファミリービジネス研究の中心的なテーマである事業承継、次世代の企業家活動、ファミリー・ガバナンスの概念を取りあげます。また、ケース・ディスカッションを通じて、理論の試論的な活用法だけではなく、事例における状況把握、評価、意思決定という実際の現象に依拠して考察することを重視します。本講義を通じて、受講生の方々は実践の厳しさに耐えうる強靱な知識の習得を図ることができるでしょう。 なお、本講義は、受講生の受講上の利便性を踏まえ、遠隔授業(Zoom による同時双方向型)を取り入れて講義を行う。		
【到達目標】	中小企業者の観点から、事業承継や経営革新について分析、助言できる能力を養成する。		
【準備学習】	講義前に、日刊の経済新聞(一般紙の経済欄を含む)などに目を通して、ファミリービジネスや事業承継などのテーマについて考える習慣をつけておいてください。また、講義後は、講義前の自分の仮説を検証する作業を講義資料や標準的な教科書を通じて行ってください。		
【授業展開】	1 ファミリービジネスの定義 2 ファミリービジネスの特徴 3 事業承継のプロセス 4 事業承継と後継者育成 5 ケースディスカッション①(山本海苔店／前編) 6 ケースディスカッション②(山本海苔店／後編) 7 後継者の企業家活動の生成 8 現経営者世代の役割と課題 9 ケースディスカッション③(近江屋ロープ／前編) 10 ケースディスカッション④(近江屋ロープ／後編) 11 世代間行動の連鎖性 12 ファミリー・ガバナンス 13 ケースディスカッション⑤(大和川酒造店／前編) 14 ケースディスカッション⑥(大和川酒造店／前編) 15 まとめ ※具体的な授業計画は上記の通りですが、受講者の理解度をふまえて変更することがあります。？		
【評価方法】	クラス発言(50%)、レポート(50%)にもとづいて総合的に評価。		
【テキスト】	落合康裕(2019)『事業承継の経営学:企業はいかに後継者を育成するか』白桃書房。 落合康裕(2016)『事業承継のジレンマ:後継者の制約と自律のマネジメント』白桃書房。		
【参考書】	後藤俊夫(監修)落合康裕(企画編集)(2022)『ファミリービジネス白書 2022 年度版:未曾有の環境変化と危機突破力』白桃書房。		
【備考】	予備知識は特に必要ありませんが、「経営学」関連の授業を履修していると理解がより深まると考えます。		
【社会人聴講生】	聴講可	【科目等履修生】	聴講可

【科目名】	経営戦略特論	Advanced Study in Business Strategy	
【開講時期】	2025 年度前期		
【科目責任者】	落合 康裕		
【担当教員】	落合 康裕		
【授業の目的・方法】	経営戦略は、現代経営学における中心的テーマの一つです。経営戦略の本質は、企業経営における各機能(生産、販売、財務、人事、企画など)を総合化することにあるといわれています。経営戦略論は、生産や販売など経営活動の各機能について専門的に考察する概念と異なり、企業の経営全般について横断的に考察することが求められる概念です。そのため、経営戦略は経営者に求められる長期的な戦略思考にかかせません。 本講義では、経営戦略の立案、事業システムの構築、戦略を司る企業家の活動プロセスなど三つの主要な経営戦略にかかわるテーマを取りあげます。また、講義では経営現象を説明する論理の習得に加え、企業事例に基づくケース・ディスカッションを通じて、なぜその論理が有効かについても議論します。本講義を通じて、受講生の方々は実践の厳しさに耐えうる強靱な知識の習得を図ることができるでしょう。 なお、本講義は、受講生の受講上の利便性を踏まえ、遠隔授業(Zoom による同時双方向型)を取り入れて講義を行う。		
【到達目標】	全社的な視点から経営者の戦略立案や実行について分析、助言できる能力を養成する。		
【準備学習】	講義前に、日刊の経済新聞(一般紙の経済欄を含む)などに目を通して、競争戦略や競争優位などのテーマについて考える習慣をつけておいてください。また、講義後は、講義前の自分の仮説を検証する作業を講義資料や標準的な教科書を通じて行ってください。		
【授業展開】	1 オリエンテーション 2 Panasonic の沿革 3 企業家・松下幸之助 4 阪急電鉄の戦略 5 企業家・小林一三 6 本田技研の戦略 7 企業家・本田宗一郎 8 ソニーの戦略 9 企業家・井深大 10 ダイエーの戦略 11 企業家・中内功 12 花王の戦略 13 企業家・丸田芳郎 14 ヤマト運輸の戦略 15 企業家・小倉昌男 ※具体的な授業計画は上記の通りですが、受講者の理解度をふまえて変更することがあります。		
【評価方法】	クラス発言(50%)、レポート(50%)にもとづいて総合的に評価。		
【テキスト】	石井淳蔵・奥村昭博・加護野忠男・野中郁次郎(1996)『【新版】経営戦略路』有斐閣。 嶋口 充輝 ・内田 和成・黒岩 健一郎編(2016)『1 からの戦略論<第 2 版>』碩学舎。		
【参考書】			
【備考】	予備知識は特に必要ありませんが、「経営学」関連の授業を履修していると理解がより深まると考えます。		
【社会人聴講生】	社会人聴講生聴講可 ＜受入条件＞ とくになし	【科目等履修生】	科目等履修生履修可 ＜受入条件＞ ・とくになし

【科目名】	国際経営特論	Advanced Study in International Business	
【開講時期】	2025 年度前期		
【科目責任者】	上野雄史		
【担当教員】	上野雄史		
【授業の目的・方法】	この講義は、国際経営に関する主要な理論と実践を学ぶことを目的とします。特に、国際的なビジネス環境における意思決定や経営戦略を、財務および会計の視点から分析します。講義を通じて、学生は国際経営に関する理論的基盤を身につけ、グローバル企業における財務管理や会計基準の実践的課題について深く理解することを目指します。		
【到達目標】	・国際経営に関する主要理論を理解し、具体的なケースに適用する能力を身につける。 ・グローバルな経営環境における財務戦略と会計基準の役割を分析できる。 ・多国籍企業の経営課題を財務・会計の視点から評価する。 ・IFRS と各国の会計基準の違いが経営に与える影響を理解する。		
【準備学習】	講義内容に基づいたレポートの提出を求める。		
【授業展開】	講義構成 第 1 回: ガイダンスとイントロダクション: 国際経営と会計の交叉 第 2 回: 国際経営の基本理論 第 3 回: グローバル化と多国籍企業の役割 第 4 回: IFRS と財務報告: 日米欧の視点 第 5 回: 為替リスク管理 第 6 回: グローバル市場と財務戦略 第 7 回: 移転価格税制と国際課税 第 8 回: サステナビリティと ESG 経営 第 9 回: M&A と国際経営の会計的視点 第 10 回: デジタル経済と国際経営 第 11 回: グローバル・サプライチェーンと財務管理 第 12 回: 地域別市場の特徴と経営戦略 第 13 回: 国際経営におけるリーダーシップと組織管理 第 14 回: 今後の国際経営の課題 第 15 回: 期末プレゼンテーション		
【評価方法】	授業への参加に基づいた講義レポート(60%)、期末プレゼンテーション(20%)、最終レポート(20%)		
【テキスト】	資料については毎回の講義時に指定していく。		
【参考書】	資料については毎回の講義時に指定していく。		
【備考】			
【社会人聴講生】	聴講可	【科目等履修生】	聴講可

【科目名】	多国籍企業特論	Advanced Study in Multinational Enterprises	
【開講時期】	2025 年度後期		
【科目責任者】	坂本恒夫		
【担当教員】	坂本恒夫		
【授業の目的・方法】	本講義の目的は、多国籍企業についての基礎的知識及び最新の理論的・実践的知識を習得することにある。 本講義では、多国籍企業のマネジメントに関する最新の研究（書籍、論文）を提示して、それらを詳述する。 最終的に、受講者が、理論的視点から多国籍企業を取り巻く環境や多国籍企業が直面している諸問題を切り取り、分析できるようになることを目指す。		
【到達目標】	・多国籍企業論及び国際経営論に関連する様々な理論やフレームワークを説明することができる。 ・多国籍企業が直面するマネジメントの課題を発見し、既存研究と同じように分析することができる。		
【準備学習】	毎回の講義で学ぶトピックに関連する書籍や論文を指定する。受講生には、講義当日までに講義資料を熟読し、当日の講義に参加することを求める。 毎回の講義内容について各自で復習することを求める。		
【授業展開】	第1回：ガイダンス：講義目的、概要、評価方法等の説明 第2回：企業の国際化と多国籍化 第3回：国際ビジネスの進化 第4回：多国籍企業の組織およびネットワーク 第5回：多国籍企業の所有形態 第6回：多国籍企業に関するプレゼンテーション 第7回：多国籍企業の経営形態(1)経営グループ理論 第8回：多国籍企業の経営形態(2)フリースタANDING企業理論 第9回：多国籍企業の経営形態(3)その他の理論 第10回：多国籍企業の経営行動に関するプレゼンテーション 第11回：多国籍企業経営とガバナンス 第12回：多国籍企業とイノベーション 第13回：多国籍企業と国家・政府 第14回：多国籍企業の経営課題に関するプレゼンテーション 第15回：まとめ		
【評価方法】	平常点(40%)＋講義への貢献度(30%)＋プレゼンテーション(30%)で評価する。		
【テキスト】	本講義で使用する文献等については、第1回の講義時に指定する。		
【参考書】	参考文献等については、第1回の講義時に指定する。		
【備考】	学部で公開されている国際経営、多国籍企業論に関連する科目を履修していることが望ましい。 H25 年度以降入学学生のみ履修可。		
【社会人聴講生】	社会人聴講生聴講可 ただし、正規学生と同様の履修条件で講義に臨んでもらう。また、プレゼン及び講義課題等についても正規学生と同様に行ってもらう。	【科目等履修生】	科目履修生聴講可 ただし、正規学生と同様の履修条件で講義に臨んでもらう。また、プレゼン及び講義課題等についても正規学生と同様に行ってもらう。

【科目名】	新規事業創造特論	Advanced Study in New BusinessDevelopment	
【開講時期】	2025 年度前期		
【科目責任者】	坂本 恒夫		
【担当教員】	坂本 恒夫		
【授業の目的・方法】	本講義の目的は、新規事業創造についての基礎的知識及び最新の理論的・実践的知識を取得することにある。 本講義では新規事業創造に関する最新の動向・実例を紹介しながら、ディスカッションを中心に進める。 最終的には、受講者が、理論的視点から新規事業を取り巻く環境や直面している諸問題を取り上げ、それらの課題を解決することが出来るようにする。		
【到達目標】	・新規事業創造に関する様々な理論やフレームワークについて、説明できるようにする。 ・新規事業創造においての課題を発見し、既存研究との対比をしながら、解決策をさぐる。		
【準備学習】	毎回の講義で学ぶ用語・トピックスに関連する事例や論文を紹介する。 受講生は、講義当日までに講義資料を熟読し、議論に参加できるようにする。 毎回の講義の復習を行い、疑問を共有し、それを分析かつ課題解決に取り組む。		
【授業展開】	第 1 回 ガイダンス:講義目的、概要、評価方法などの説明 第 2 回 新規事業創造とは何か 第 3 回 スモールビジネス、ベンチャービジネス、企業内ベンチャー、第 3 創業などの概念整理 第 4 回 産業構造の高度化・多様化と新規事業創造 第 5 回 新規事業創造とその戦略 第 6 回 ビジネスプランからスタートアッププランへ 第 7 回 デザインシンキング 第 8 回 共感と社会的価値の実現 第 9 回 イノベーション 第 10 回 デジタル化と AI 第 11 回 フィンテックとクラウドファンディング、地域金融機関の役割 第 12 回 M&A、大企業との関係 第 13 回 エグジッド 第 14 回 事例研究(1) 第 15 回 事例研究(2)		
【評価方法】	平常点(50%)とプレゼンテーション(50%)で評価する。		
【テキスト】	坂本恒夫他『新ベンチャービジネス論』税務経理協会、2019。 林 幸治他『新中小企業論』文真堂、2021。		
【参考書】	第 1 回目の講義時に指定。		
【備考】	H25 年度以降入学者のみ履修可。		
【社会人聴講生】	聴講可。	【科目等履修生】	聴講可。

【科目名】	マネジメントコントロール特論	Advanced Study in Management ControlSystem	
【開講時期】	2025 年度後期		
【科目責任者】	佐藤 和美		
【担当教員】	佐藤 和美		
【授業の目的・方法】	授業の目的:企業経営を理解し、企業価値の向上に貢献する力を有すること 授業の方法:授業は講義形式で行い、毎回、資料を配布します		
【到達目標】	組織運営におけるマネジメント・コントロールを理解し、また、会計と財務の視点から企業経営を分析・課題の発見・対処を理解することにより、企業経営を客観的に検証し企業を成長に導く力を有すること		
【準備学習】	実社会における企業活動や企業経営に関心をもち観察すること		
【授業展開】	1. 導入:現代企業が社会から求められる姿は何なのか。企業活動の目的と企業価値の創造について考える 2. ～9. マネジメント・コントロールについて、諸学説を踏まえ、その本質を考察する。 経営への応用を概観する。 管理会計的手法のマネジメント・コントロールへの役立ちについて考察する。 10. ～15. 財務分析を通して、企業経営のあり方を考察する。		
【評価方法】	授業への取り組みの総合評価		
【テキスト】	特になし		
【参考書】	特になし		
【備考】	特になし		
【社会人聴講生】	可	【科目等履修生】	可

【科目名】	企業評価特論	Advanced Study in Business Valuation	
【開講時期】	2025 年度後期		
【科目責任者】	上野 雄史		
【担当教員】	上野 雄史		
【授業の目的・方法】	本授業では、将来の企業業績を予想するために必要な指標やモデルについて学びます。 企業評価のための要素は大きく分けて 4 つあります。 (1) 会計分析・・・会計方針と推定値を評価することによって会計情報の質を評価 (2) 財務分析・・・比率を用いた業績指標とキャッシュ・フロー分析 (3) 将来分析・・・市場の予測と企業の評価 (4) 企業財務の分析・・・株式投資や信用分析を通じた企業財務に関する評価 これらの要素を有機的に組み合わせることで、初めて企業評価は可能となります。 本授業では、こうした 4 つの要素を学んでいきます。		
【到達目標】	有価証券報告書・IR 情報に基づき、自分で分析を行い、投資意思決定を行えるようになること。		
【準備学習】	事前学習として、事前学習課題を提示するので、それを所定の方法で提出すること。 事後学習として、講義の振り返りの課題を提示するので、それを所定の方法で提出すること。		
【授業展開】	第1回: ガイダンス 第2回: 財務諸表を用いた企業評価とフレームワーク 第3回: 会計・財務分析・・・資産分析 第4回: 会計・財務分析・・・負債と資本分析 第5回: 会計・財務分析・・・収益性の分析 第6回: 会計・財務分析・・・費用分析 第7回: 会計・財務分析・・・事業体の分析 第8回: 会計・財務分析・・・財務分析 第9回: 予測分析・・・将来予測の手法 第 10 回: 予測分析・・・企業評価の理論と概念 第 11 回: 予測分析・・・予測の実施 第 12 回: 企業財務の分析・・・株式分析 第 13 回: 企業財務の分析・・・信用分析と財務的困窮予測 第 14 回: 企業財務の分析・・・M&A 第 15 回: 企業財務の予測・・・企業財務の方針		
【評価方法】	下記の 2 回のレポートで評価します(各 50 点で計 100 点を予定)。 1 回目・・・実際のデータを用いた会計・財務分析 2 回目・・・実際のデータを用いた予測・企業財務の分析 ただし、受講者のレベルに応じて、受講者と相談の上で内容を変更することがあります。		
【テキスト】	テキスト・参考書については初回の授業時に相談して決めます。		
【参考書】			
【備考】	教科に関する科目 (高等学校 商業)		
【社会人聴講生】	社会人聴講生聴講可	【科目等履修生】	受講可

【科目名】	ソーシャル・ビジネス特論	Advanced Study in Social Business
【開講時期】	2025 年度後期	
【科目責任者】	国保 祥子	
【担当教員】	国保 祥子	
【授業の目的・方法】	ソーシャル・ビジネスの実態と発展可能性を、理論と事例から考察します。 経済発展は起業家によってもたらされます。なかでも社会問題をニーズと捉え、イノベーションをもたらし新たな市場(商品／サービス／労働力)を作り、地域に雇用を生み出すソーシャル・ビジネスは、経済発展と社会問題の構造的解決を同時に実現します。このような社会性と経済性を両立させるビジネスのしくみには、NPO／民間企業の枠を超えて、学ぶところが多くあります。そのため本授業の履修者は、ソーシャル・ビジネスへの興味が薄い方も歓迎します。ただし(100%ではないにしろ)事業利益によって運営する事業を前提にしますので、ビジネスに興味のない方は基本的に想定していません。ビジネスに関する知識は授業の中で適宜補いますので、なくても構いません。	
【到達目標】	ソーシャルビジネスに関する基本的な知識を習得する	
【準備学習】	授業の構成は履修者の希望によって変更していきます。授業開始前の連絡がありますので、履修希望者は必ず履修登録をしてください(後から登録解除をしていただいても構いませんので、履修する可能性がある人は必ず事前に履修登録をお願いします)	
【授業展開】	Session-01: イントロダクション ・なぜ社会起業を学ぶのか ・相互理解を深めるための自己紹介 Session-02: グループワーク ・課題グループを形成する Session-03: レクチャー ・問題発見と問題解決のレクチャー Session-04: 社会起業のケーススタディ① ・事例「NPO フローレンス」(ケース教材使用) ・グループでの分析とディスカッション ・グループで選定したテーマの深掘り Session-05: レクチャー ・社会起業の理論と原理 Session-06: 社会起業のケーススタディ② ・事例「いろどり事業」(ケース教材使用) ・グループでの分析とディスカッション ・グループで選定したテーマの深掘り Session-07: レクチャー ・ソーシャルイノベーションの事業化 Session-08: 社会起業のケーススタディ③ ・事例「育休プチ MBA」 ・グループでの分析とディスカッション ・グループで選定したテーマの深掘り Session-09: レクチャー ・事業を成長させる上での課題 Session-10: 社会起業のケーススタディ④ ・事例(履修者の関心にあわせて選定します) ・グループでの分析とディスカッション ・グループで選定したテーマの深掘り Session-11: 社会起業のケーススタディ⑤ ・事例(履修者の関心にあわせて選定します) ・グループでの分析とディスカッション ・グループで選定したテーマの深掘り Session-12: 社会起業のケーススタディ⑥ ・グループで選定したテーマの深掘り	

	・講師によるフィードバック Session-13&14: 最終プレゼンテーション		
【評価方法】	以下 3 点を総合的に評価する。 ①授業内課題の提出率 ②授業貢献度 ③最終プレゼンテーションおよびレポート		
【テキスト】	授業の中で指定します		
【参考書】	授業の中で紹介・配布します		
【備考】	特になし		
【社会人聴講生】	受け入れる	【科目等履修生】	受け入れる

【科目名】	人的資源管理特論	Advanced Study in Human ResourceManagement	
【開講時期】	2025 年度前期		
【科目責任者】	上原 克仁*		
【担当教員】	上原 克仁*		
【授業の目的・方法】	人的資源管理の基本的な考え方を学ぶとともに、いくつかのテーマについて、国内外の主要な論文の輪読を通じて理解を深めることを目的とします。 授業は、テーマごと、前半は人的資源管理論の基本的な枠組みに関して講義形式で、後半は参加者による関連する文献・事例の報告とディスカッションによる演習形式で進めていきます。報告者には事前に文献等を読んで論点を把握し、内容を要約し解説を加えたレジュメを作成して報告してもらいます。		
【到達目標】	最新の人的資源管理の文献や論文を読むことで、理論と実証研究の方法に関して理解する。		
【準備学習】	報告者には事前に文献等を読んで論点を把握し、内容を要約し解説を加えたレジュメを作成してもらいます。 報告者以外の学生にも事前に文献等を読んで、講義で議論に参加できるように内容を理解してきてもらいます。 事後は講義内容を復習し、自ら講義できるようになって頂きます。		
【授業展開】	1 ガイダンス 本講義への誘い 2 組織は人をどのように捉えるのか：人間モデル・組織行動 3 人の働く組織をどのようにつくるのか：組織設計 4 組織は人をどのように雇い入れるのか：採用・異動 5 組織は人をどのように育てるのか：キャリア開発・人材育成・教育訓練 6 組織は仕事の結果をどのように評価するのか：評価・考課 7 組織は人をどのように処遇するのか：昇進・昇格 8 組織は人にどのような報酬を与えるのか：賃金・福利厚生・退職金 9 組織は労働組合とどのように関わるのか：労使関係 10 組織は辞めていく人とどのように関わるのか：退職 11 多様化する働く人たちを組織はどう管理するのか：女性労働・高齢者雇用 12 多様化する雇用形態を組織はどう管理するのか：非正規雇用 13 多様化する労働時間と場所を組織はどう管理するのか：裁量労働・在宅勤務 14 多様化する働く意味づけを組織はどう管理するのか：ワーク・ライフ・バランス 15 まとめ ただし、参加者の関心に応じてテーマを変更したり、順序を入れ替えることがあります。 また、企業で人事に携わる方をゲストスピーカーに招いて講演頂く可能性もあります。		
【評価方法】	文献・事例の報告、議論への参加(70点)、期末レポート(30点) 報告内容とそれに関する参加者との議論の内容、授業への貢献度を評価します。そして期末には、各自の問題関心に即した人的資源管理に関するレポートを提出してもらいます。		
【テキスト】	指定しない。		
【参考書】	上林・厨子・森田(2018)『経験から学ぶ人的資源管理(新版)』有斐閣ブックス 江夏他(2023)『新・マテリアル人事労務管理』有斐閣 その他、適宜、紹介します。		
【備考】	民間企業等での就業経験や転職経験をふまえ、日本企業の雇用システムと企業における人的資源管理の実態を講義する。		
【社会人聴講生】	聴講可能。但し、大学院生と同様に報告し、課題を提出して頂きます。	【科目等履修生】	履修可能。但し、大学院生と同様に報告し、課題を提出して頂きます。

【科目名】	流通イノベーション特論	Advanced Study in Logistics Innovation
【開講時期】	2025 年度前期	
【科目責任者】	酒井 理	
【担当教員】	酒井 理	
【授業の目的・方法】	消費者と生産者をつなぎ、商品やサービスを生産者から消費者へ円滑に移転させる活動である「流通」の構造について学びます。 資料を配付しますので、それらを利用して基礎的な知識を身につけます。 いま流通でおきている革新的な変化(イノベーション)に着目しつつ、なぜそのような変化が起きているのかを理解できるようになることが授業の目的です。 流通のしくみや特徴を学問的な枠組みで捉えるためのフレームを提供することで基礎的な知識を容易に獲得できるよう授業を構成しています。 流通を取り巻くいくつかのテーマに関してディスカッションしながら、今後の流通や商業のあり方、展開などを考えていきます。 これから我々を取りまく流通や商業がどのように変わっていくのかを考え意見を交わすことで学びを深めたいと思います。 受講者人数にあわせて運営の方法を変更することがあります。その場合は、受講者と相談の上で決定します。 隔週で2コマずつ実施します。「対面」で行う日と「オンライン・オンデマンド課題」で行う日を交互に配置しています。 オンラインで講義の後、調査課題を出しますので各自都合のいい時間で調査をして課題をまとめてください。 そのあと、対面で教室でディスカッションをして理解を深めます。 これが1クールとなっており、全部で3クール回します。	
【到達目標】	①流通および流通研究に関する基本的な用語を知識として獲得すること ②流通および流通研究に関する一般的な知識を習得し、経営のしくみや流通や商業のイノベーションについて理解できるようになること ③昨今の流通の現状を理論と結びつけながら流通や商業のイノベーションを理解できるようになること の3点を到達目標とします。	
【準備学習】	日頃から日々の社会の動き(とくに経済活動)に注意を払って、情報を獲得していることが大事です。 流通ビジネスの多くは、とくに小売業に関しては我々の身近なものです。 流通ビジネスがいかに成立しているのか、店舗での消費者行動・心理などにも考察を加えるようにしてください。 本授業の準備に関しては、配布資料や紹介する参考書からある程度知識を獲得して授業に臨んでください。 学んだことを活用して実際のケースをみていくことで学びの定着化を図ってください。	
【授業展開】	隔週で2コマずつ実施しますので「Session」は2コマが1つのまとまりとなっています。 ### Session_1 ###(対面) 第1回 流通の役割と構造 ・社会における必要性 ・商流、物流、情報流 第2回 流通を理解する ・卸売業を理解する ・小売業を理解する ### Session_2 ###(オンライン講義と実地調査) 第3回 スーパーマーケット・ディスカウントスーパー ・ビジネスモデルとその特徴	

	・大手チェーンと地域スーパー 第4回 フィールドワーク課題 ・各自で自由に実店舗にて実地調査してくる課題(レイアウト、来店客層など) ・しずてつストア、マックスバリュ、KO マート、業務スーパー、ザ・ビッグ ### Session_3 ###(対面) 第5回 各自の調査課題に基づくディスカッション1 ・スーパーマーケットについて 第6回 各自の調査課題に基づくディスカッション2 ・ディスカウント・スーパーについて ### Session_4 ###(オンライン講義と実地調査) 第7回 デパート・専門大店・ディスカウントストア ・ビジネスモデルとその特徴 ・日本における現状 第8回 フィールドワーク課題 ・各自で自由に実店舗にて実地調査してくる課題(レイアウト、来店客層など) ・松坂屋、伊勢丹、パルコ、マルイ、ドンキホーテ ### Session_5 ###(対面) 第9回 各自の調査課題に基づくディスカッション3 ・デパートメントストアについて 第10回 各自の調査課題に基づくディスカッション4 ・専門大店、ディスカウントストアについて ### Session_6 ###(オンライン講義と実地調査) 第11回 コンビニエンスストアとドラッグストア ・各自で自由に実店舗にて実地調査してくる課題(レイアウト、来店客層など) ・ビジネスモデルとその特徴 ・各社の戦略 第12回 フォールドワーク課題 ・セブンイレブン/マツモトキヨシ) ### Session_7 ###(対面) 第13回 各自の調査課題に基づくディスカッション3 ・コンビニエンスストアについて 第14回 各自の調査課題に基づくディスカッション4 ・ドラッグストアについて ### Session_8 ###(オンライン) 第15回 まとめとフィードバック ・ディスカッションの振り返りと総括 ・調査課題レポートのフィードバック
【評価方法】	調査課題レポート 20%×3回分＝60%、ディスカッションへの関与 40% レポートは3回の実地調査課題で調査した内容をレポート形式にまとめて提出したものにします。 形式は自由です。word、powerpoint など形式にこだわりません。
【テキスト】	特に指定しません。資料は配付します。
【参考書】	特に指定ませんが、必要なものは授業で紹介します。
【備考】	教科に関する科目 (高等学校 商業) <実務経験のある教員による授業> スモールビジネスのコンサルティング経験から得られた知見に基づいて、実際のビジネスにどのように理論

	的枠組みが応用できるかを解説します。		
【社会人聴講生】	可(受け入れ条件なし)	【科目等履修生】	可(受け入れ条件なし)

【科目名】	行動科学研究法特論	Advanced Study in Behavioral Science	
【開講時期】	2025 年度後期		
【科目責任者】	玉利祐樹		
【担当教員】	玉利祐樹		
【授業の目的・方法】	マーケティング、経営判断といった実務において、その実践にあたっては、人々の認識、判断、行動に関する総合的な理解が必要である。本授業は、基本的に、受講者が発表者となり、各自が割り振られた課題についての発表とディスカッション形式で進める。そのため、受講者による予習を前提とする。また、観察、調査、実験、面接などの、実施とデータの解析についても検討する。		
【到達目標】	本授業では、人間の判断と意思決定について、主に行動意思決定論、社会心理学の観点から検討し、人間行動の総合的・多面的な理解を目標とする。 受講生各自が、マーケティングなどの実践を見据え、定性的理論、数理・計量モデル、アプローチ方法について身に付けることを目標とする。		
【準備学習】	授業の開始前に、指定したテキストや資料に目を通しておき、授業内容を予習しておくこと。 授業の終了後に、授業内容を復習し、理解できた点と不明点を整理し、次回に議論できるようにしておくこと。		
【授業展開】	1. 判断と意思決定 2. 行動科学の研究方法 3. 観察法 4. 調査法 5. 実験法 6. 面接法 7. 論文抄読 1 8. 論文抄読 2 9. 論文抄読 3 10. 論文抄読 4 11. 研究計画の立案 1 12. 研究計画の立案 2 13. 研究計画の発表 1 14. 研究計画の発表 2 15. 総括		
【評価方法】	平常点評価:70%(授業態度をもとに評価する。) レポート:30%(授業時に課すいくつかのレポートの内容を評価する。)		
【テキスト】			
【参考書】	竹村和久(2015)経済心理学―行動経済学の心理的基礎 培風館 ダン・アリエリー(2008)予想どおりに不合理 早川書房 ダン・アリエリー(2010)不合理だからすべてがうまくいく 早川書房 リチャード・セイラー, キャス・サスティーン(2009)実践行動経済学 日経 BP リチャード・セイラー(2016)行動経済学の逆襲 早川書房 ウィリアム・パウンドストーン(2010)プライスレス 青土社 その他、授業中に適宜紹介する。		
【備考】			
【社会人聴講生】	受入可	【科目等履修生】	受入可

【科目名】	消費者行動論特論	Advanced Study in Consumer Behavior	
【開講時期】	2025 年度前期		
【科目責任者】	玉利祐樹		
【担当教員】	玉利祐樹		
【授業の目的・方法】	本授業は、消費者行動に関する研究・理論に関する解説、批判的議論、専門論文の輪読などを、ディスカッション形式で行う。実社会で見られる消費者行動とその周辺の問題について議論して、それらについて行動意思決定論、社会心理学、経済心理学の観点から検討する。		
【到達目標】	本授業では、消費者行動に関する研究・理論に関する専門論文の読解、解説、批判、議論ができるようになることを目標とする。		
【準備学習】	授業の開始前に、指定したテキストや資料に目を通しておき、授業内容を予習しておくこと。 授業の終了後に、授業内容を復習し、理解できた点と不明点を整理し、次回に議論できるようにしておくこと。		
【授業展開】	1. 消費者行動とは 2. 消費者行動研究の目的と方法 3. 消費者行動とマーケティング 4. 消費者行動と心理学 5. 消費者の意思決定 6. 消費者意思決定のモデル 7. 合理的な選択 8. 期待効用理論 9. 消費者の意思決定の状況依存性 10. 選択ヒューリスティクス 11. プロスペクト理論 1 12. プロスペクト理論 2 13. 消費者の意思決定過程 14. 消費者の価格判断 15. 総括		
【評価方法】	平常点評価:70%(授業態度をもとに評価する。) レポート:30%(授業時に課すいくつかのレポートの内容を評価する。)		
【テキスト】			
【参考書】	杉本徹雄(2012)新・消費者理解のための心理学 福村出版 竹村和久(2000)消費行動の社会心理学 北大路書房 竹村和久(2015)経済心理学―行動経済学の心理的基礎 培風館 山田一成・池内裕美(2018)消費者心理学 勁草書房 ダン・アリエリー(2008)予想どおりに不合理 早川書房 ダン・アリエリー(2010)不合理だからすべてがうまくいく 早川書房 リチャード・セイラー, キャス・サスティーン(2009)実践行動経済学 日経 BP リチャード・セイラー(2016)行動経済学の逆襲 早川書		
【備考】			
【社会人聴講生】	受入可	【科目等履修生】	受入可

【科目名】	法人税法特論	Advanced Study in Corporation Tax Law of Japan	
【開講時期】	2025 年度前期		
【科目責任者】	＊ 松井 富佐男		
【担当教員】	＊ 松井 富佐男		
【授業の目的・方法】	会社の経理業務において税金の申告が必要となります。会社の税金の算定には、簿記会計の体系と関連させながら、法人税法特有の考え方によって組み立てられた計算方法を利用することになります。本授業では、法人税法の理論および計算の仕組みについて理解を深めることを目的としています。		
【到達目標】	授業では、会計と税法とに関する仕組みの違いを理論的に把握するため、税の機能・根拠・目的を学び、それに基づく会計上の利益と税法上の所得との違いについて税法の計算規定に従って、特に会計上の費用が税法上の損金として認められないケース（損金不算入）等を中心に検討しながら、その上で、課税所得金額の算出の仕方を申告書「別表四」で確認し整理します。それと関連して手続きに必要な申告と納税についても学びます。		
【準備学習】	配布資料を参考にしながら、予習で事項内容を把握して授業に臨み、復習で重要な事項内容に取り組んで知識の定着化を図ります。		
【授業展開】	第 1 回 法人税法と租税法律主義 第 2 回 法人税法と公平負担原則 第 3 回 所得金額の計算 第 4 回 受取配当金の益金不算入 第 5 回 棚卸資産の意義と評価方法 第 6 回 減価償却資産と償却限度額の計算（1） 第 7 回 減価償却資産と償却限度額の計算（2） 第 8 回 繰延資産 第 9 回 役員給与の意義と損金計算 第 10 回 圧縮記帳 第 11 回 寄附金・交際費の損金計算 第 12 回 貸倒損失と貸倒引当金 第 13 回 同族会社の意義と判定 第 14 回 法人税額の計算 第 15 回 まとめ		
【評価方法】	授業の取り組み、理解度および提出レポートにより評価します。		
【テキスト】	授業では、適宜プリントを配布します。		
【参考書】	中田信正『新訂 税務会計要論（第 3 版）』同文館出版		
【備考】	会社で決算業務に携わった実務経験を踏まえ、学生が「法人税法の体系」について理解できるように、理論面から解説するとともに、税法上の計算の仕組みを説明します。		
【社会人聴講生】	社会人聴講生聴講不可	【科目等履修生】	科目等履修生履修不可

【科目名】	財務会計特論	Advanced Study in Financial Accounting
【開講時期】	2025 年度後期	
【科目責任者】	＊ 関川 正	
【担当教員】	＊ 関川 正	
【授業の目的・方法】	財務会計とは、会計のうち、外部報告のために制度化されたものをいい、経営者自らが利用するために行われる管理会計に対比する概念です。企業などの組織の外部の利用者(株主、投資家など)の存在を前提とし、利用者を保護するために、報告すべき内容、その処理方法が開示基準、会計基準の形で制度化されています。また、会計専門家による会計監査も上場企業などを対象に制度化されています。 本講義では、会計基準の具体的内容よりも、会計監査やその主体である会計プロフェッションの姿も含めた財務会計とそれを取り巻く問題に対して、会計基準や監査制度の歴史的変遷や国際比較を踏まえ、俯瞰的に考察していきます。また、関連する時事的な問題について触れ、今日、財務会計及び会計プロフェッションが抱える課題について、受講者とともに検討していきます。 また、講義の中では、実際の有価証券報告書や監査報告書、監査法人が公表する資料などを読んでいきます。 なお、授業は、初回のオリエンテーションに続き、概ね隔週の金曜日に2回の授業(2-3限)を7回に分けて行い、各日の2回分で一つの包括的なテーマを設定しています。各日の最終回の授業(第3回、第5回、第7回、第9回、第11回、第13回)で課題(簡易レポート)を課しますので、それを次回まで(翌授業週の水曜日)に提出してもらい、次回の授業の冒頭において、その内容についてディスカッションを行うことを予定しています。	
【到達目標】	1. 開示制度(基準)、会計制度(基準)、監査制度(基準)、会計プロフェッションの規制等を歴史的、国際的文脈の中で理解する。 2. 上記の理解に基づき、財務会計を巡る今日的課題を深く理解し、それを分析、検討できる。	
【準備学習】	【事前学習】 講師が指定した学習資料をあらかじめダウンロードし、その内容を読む。(例:指定された企業の有価証券報告書、など)。どの程度読む必要があるかは、講義の都度指定する。 【事後学習】 初回を除き、2回の講義を1日で実施し、第3回、第5回、第7回、第9回、第11回、第13回の講義の終わりに課題を指定するので、次回の講義までに提出する。課題は特定テーマの内容について、概ね3,000～6,000字程度にまとめることを基本とする。(具体的なテーマ、字数の目安、提出期限はその都度指定する。)各回	
【授業展開】	10月3日(金)第2限ーイントロダクション 第1回:財務会計とは 10月17日(金)会計基準 第2回:意思決定有用性アプローチと財務会計の変貌 第3回:会計基準とその設定主体 10月31日(金)会計の国際化とIFRS 第4回:会計の国際化ー国際会計基準運動の展開 第5回:IASBの成立と国際財務報告基準 11月14日(金)会計監査と監査基準 第6回:会計不正と監査 第7回:監査基準の設定とその国際化 12月5日(金)事例を勉強してみよう 第8回:有価証券報告書を読む 第9回:監査の透明化ーKey Audit Matterを読むー 12月19日(金)ー会計プロフェッションの発達 第10回:会計士の誕生と会計監査	

	第 11 回:ビッグ 8 からビッグ 4 へー監査事務所の国際的展開と巨大化ー 1 月 9 日(金)ー会計プロフェッションの抱える課題 第 12 回:監査規制の変化ー自主規制から公的規制へー 第 13 回:監査事務所の透明化ー監査品質に関する報告書を読む 1 月 23 日(金)ーサステナビリティ情報の開示とその信頼性の担保 第 14 回:財務諸表を超えてーサステナビリティ情報の開示 第 15 回:サステナビリティ情報の信頼性を担保するには？		
【評価方法】	授業への取り組み、6 回の課題(簡易レポート)の内容、最終レポートの内容を総合的に評価する。		
【テキスト】	毎回、レジュメを配布する。		
【参考書】	参考書、参考文献等を受講者のレベルに合わせて適宜、指示する。 実際の企業の有価証券報告書、政府、日本公認会計士協会から公表されている報告書などを資料として指示する。		
【備考】	【教員の実務経験】 公認会計士として監査法人での監査業務、コンサルティング業務(通算 28 年勤務) 日本公認会計士協会での調査業務、実務指針作成への関与 国際公会計基準審議会日本代表、日本公認会計士協会常務理事(公会計担当) 詳しくはこちらを参照下さい。 https://jicpa.or.jp/vision_future/people/JICPA_interview_sekikawa.pdf 【講義の形式】 講義は、講師の作成した資料と指定した教材に基づく講義形式(スライドは事前に配布する)		
【社会人聴講生】	参加可能です。 【参加条件】 会計学に関する基本的知識(日商簿記 2 級程度以上)があること。 講義に積極的に参加する意思があること。 【想定参加者】(これ以外の方の聴講を制限するものではありません) 監査法人や税理士法人(事務所)などで業務で顧客サービス(監査業務及びその他)に従事する方 企業などにおいて、決算書作成、IR 業務など、財務会計と密接に係わる業務をされている方 アナリスト業務など、投資家サイドで財務会計と係わる業務をされている方	【科目等履修生】	参加可能です。 【参加条件】 会計学に関する基本的知識(日商簿記 2 級程度以上)があること。 講義に積極的に参加する意思があること

【科目名】	ソーシャル・イノベーション特論	Advanced Study in Social Innovation
【開講時期】	2025 年度後期	
【科目責任者】	*東野定律	
【担当教員】	東野、藤本、岸、内海、木村、国保、沖本、松岡、天野(ゆ)、野口 他	
【授業の目的・方法】	公共政策系における共通の科目である。 地方主権やニューパブリック・マネジメントといった行政改革の諸課題をとりあげる。また、企業のCSR、NPO、ソーシャル・ビジネスを含めた新たな公共主体について、まちづくり、医療福祉、ソーシャルインクルージョン、ソーシャルキャピタル等の概念を手がかりに解説する。さらに、企業セクターや市民セクターとの連携を視野に入れたネットワーク型ガバナンスについて議論し、ソーシャル・イノベーションの原理を講義する。	
【到達目標】	1. 様々な分野におけるイノベーションの内容について紹介し、その手法や特色も含めて考察を行う。 2. ソーシャルイノベーションに関連する制度やビジネス改革の流れを概観する。 3. 今後我が国で求められる様々な分野におけるソーシャルイノベーションのあり方を検討する。	
【準備学習】	事前学習として教員の提示したテーマについて、関連資料、書籍等を読んでおくこと。事後学習として講義中に提供した資料内容の理解を深めること。	
【授業展開】	第1回 オリエンテーション 第2回 政策評価と行政改革 第3回 行政のDXとイノベーション 第4回 自治体財政とソーシャル・イノベーション 第5回 行動経済学と意思決定 第6回 建築計画・都市計画とイノベーション 第7回 社会保障分野におけるイノベーション 第8回 地域福祉からみたイノベーション 第9回 介護人材からみたイノベーション 第10回 保健医療からみたイノベーション① 第11回 保健医療からみたイノベーション② 第12回 静岡の金融、観光分野のイノベーション 第13回 ソーシャルビジネスとマネジメント① 第14回 ソーシャルビジネスとマネジメント② 第15回 最終レポート 以上を対面もしくはオンライン講義で実施する。	
【評価方法】	試験、講義でのコメント。	
【テキスト】	毎回資料を配布する。	
【参考書】		
【備考】	自治体、国、海外で、産業支援の実務経験のある教員が担当します。	
【社会人聴講生】	社会人聴講生聴講可	【科目等履修生】 0

【科目名】	サードセクター特論	Advanced Study in the Third Sector	
【開講時期】	2025 年度前期		
【科目責任者】	*松岡 清志		
【担当教員】	*松岡 清志		
【授業の目的・方法】	現代の日本では、社会課題解決の主体を行政機関のみに求めるのではなく、多様なアクターとの協働によって課題解決を図る流れが加速しつつあります。また、そのアクターは企業に留まらず NGO、NPO をはじめとする非営利組織も関わるようになると共に、デジタル技術の発展に伴って個人もアクターとして関わる機会が拡大しています。本講義では、このような流れの中で公共政策の形成およびサービスの提供に関するアプローチとして近年注目されているサービスデザイン思考について取り上げます。 なお、本講義で紹介するサービスデザイン思考はもともと民間企業のビジネスモデル変革におけるアプローチとして生まれたものです。したがって、公共政策系以外の学生の受講も歓迎いたします。		
【到達目標】	政策形成及び公共サービスの提供に関する新たなアプローチであるサービスデザイン思考についての理解を深めると共に、単に概念として理解するのではなく実践手法について身につける、具体の取組を行えるようになることも目標とします。		
【準備学習】	受講前に文献の該当箇所を読んだうえで、疑問点およびディスカッションで取り上げるテーマについて整理しておくことが求められます(運営上の観点から報告者を毎回1～2名割り当てますが、上記準備は報告者以外も同様です)。また後半のワークショップでは具体的なアイデアを積極的に創発することが求められます。 受講後には、関連する文献の参照、国内外の事例の探索を積極的に行ってください。		
【授業展開】	第1回 イントロダクション 第2回 サービスデザインの定義及び原則 第3回 政策及びサービスの対象者に対するマーケティング 第4回 サービスデザイン思考のツール(1)反復プロセス 第5回 サービスデザイン思考のツール(2)AT-ONE 法 第6回 サービスデザイン思考の具体的な手法(1)ステークホルダマップ、カスタマージャーニーマップ 第7回 サービスデザイン思考の具体的な手法(2)インタビュー、エスノグラフィ、ペルソナ作成 第8回 サービスデザイン思考の具体的な手法(3)アイデア創出、サービスプロトタイプ、サービスブループリント 第9回 サービスデザイン思考の諸外国政府における広がり日本での政策動向 第10回 サービスデザイン思考の活用事例(1)オランダの NL エージェンシ 第11回 サービスデザイン思考の活用事例(2)スコットランドのマイポリス 第12回 サービスデザイン思考の活用事例(3)国内事例 第13回 実践ワークショップ(1) 第14回 実践ワークショップ(2) 第15回 総括		
【評価方法】	講義における報告と討論への参加状況をもとに評価いたします。		
【テキスト】	M.スティックドーン・J.シュナイダー(2013)『This is Service Design Thinking.』、長谷川敦士・武山政直・渡邊康太郎(監修)、郷司陽子(翻訳)『This is Service Design Thinking.Basics-Tools-Casesー領域横断的アプローチによるビジネスモデルの設計ー』ビー・エヌ・エヌ新社。		
【参考書】	稲継裕昭(編著)、山田賢一・小川嘉幸・小西葉子・林建志・小西元昭・朴井晃・荒木一男・若井憲彰・竹内直人(著)(2013)『自治体行政の領域～官と「民」の境界線を考える～』ぎょうせい。 稲継裕昭(編著)、鈴木まなみ・福島健一郎・小俣博司・藤井靖史(著)(2018)『シビックテック ICT を使って地域課題を自分たちで解決する』勁草書房。 井登友一(2022)『サービスデザイン思考―「モノづくりから、コトづくりへ」をこえて』NTT 出版。 武山政直(2017)『サービスデザインの教科書 共創するビジネスの		
【備考】	担当者は、2020 年度までデジタル・ガバメントに関する研究機関に在籍し、国および地方自治体におけるデジタル技術の活用、公共サービス提供における行政と民間および個人の協働などについて研究を行うとともに、行政機関の先行事例に関する調査やガイドライン作成の支援を行った経験を有しております。本講義では、これらの経験を踏まえた協働のあり方に関する最近の動向についても解説する予定です。		
【社会人聴講生】	受入可能です。但し、評価方法につきましては同一の条件となりますのでご了承ください。	【科目等履修生】	受入可能です。但し、評価方法につきましては同一の条件となりますのでご了承ください。

【科目名】	都市政策特論	Advanced Study in Urban Policy	
【開講時期】	2025 年度後期		
【科目責任者】	岸 昭雄		
【担当教員】	岸 昭雄		
【授業の目的・方法】	平成 12 年 4 月に施行された「地方分権一括法」では、国家と地方自治体は名目上対等な関係とみなされ、地方分権の流れの中で地方自治体の自立がもとめられている。しかしながら、人口減少、財政悪化等、地方自治体のおかれた環境は厳しい。そのような環境の中、地方自治体は独自に地方の発展を考えた都市政策を考える必要性に迫られている。本講義では、都市政策を考えるにあたって必要となる都市経済学の理論をベースに、地方自治体の直面する諸問題を解決するための都市政策に関する理解を深めることを目的とする。		
【到達目標】	地域の特性に合わせた都市政策の立案に必要な知識を身に着ける		
【準備学習】	具体的な都市政策の実例について、その意義等について自ら考えておくこと。また、授業内容を振り返って理解を深めるように努めること。		
【授業展開】	1. はじめに 2. 地方分権と都市政策 3. 都市経済学の理論(1) 4. 都市経済学の理論(2) 5. 都市経済学の理論(3) 6. 都市経済学の理論(4) 7. 都市計画の歴史 8. 都市計画の手法(1) 9. 都市計画の手法(2) 10. 商店街の郊外化と中心市街地の衰退(1) 11. 商店街の郊外化と中心市街地の衰退(2) 12. 人口減少と都市政策(1) 13. 人口減少と都市政策(2) 14. まちづくりの事例(1) 15. まちづくりの事例(2)		
【評価方法】	講義において受講生に適宜ディスカッションや発表を行ってもらい、その内容や貢献度によって評価する。		
【テキスト】	随時指定もしくは提供する		
【参考書】	特に無し		
【備考】	教科に関する科目(高等学校 商業)		
【社会人聴講生】	社会人聴講生聴講可	【科目等履修生】	科目等履修生履修可

【科目名】	医療介護政策特論	Advanced Study in Health Care Policy and Management	
【開講時期】	2025 年度前期		
【科目責任者】	*東野 定律		
【担当教員】	*東野 定律		
【授業の目的・方法】	医療介護分野における日本の現状を分析するとともに、医療や介護政策全般の評価や課題・問題点を明らかにし、国や自治体が進める制度の内容と具体的な施策について理解することを目的とする。 基本的に講義は受講者の理解を促すためにPP資料の配付、関連資料を準備し、説明を行う。保健・医療・福祉および介護保険サービス等の分野の行政担当者、従事者、およびサービス事業者に関わる基礎的知識を習得するプログラムとなっている。内容の一部については、グループワークも実施する予定である。		
【到達目標】	1. 医療・介護保険制度をはじめとする政策の内容について紹介し、その政策手法や制度の特色も含めて考察を行う。 2. 近年の地域医療構想や地域包括ケアシステムをはじめとする医療介護に関連する制度改革の流れを概観する。 3. 海外で展開されている施策、自治体が進める具体的な政策の内容から今後我が国で求められる制度・施策のあり方を検討する。		
【準備学習】	事前学習として教員の提示したテーマについて、関連資料、書籍等を読んでおくこと。事後学習として講義中に提供した資料内容の理解を深めること。		
【授業展開】	1)オリエンテーション 2)医療介護における基礎知識の確認 3)医療介護施策の歴史的変遷 4)医療保険制度の仕組み 5)介護保険制度の仕組み 6)医療・介護の制度改定の現状と課題 7)地域医療構想と医療介護サービス提供体制 8)地域包括ケアシステムの実態 9)自治体が進める健康寿命延伸と介護予防施策 10)保健医療福祉職における連携実態 11)医療情報としての看護必要度 12)看護必要度評価データの看護管理への活用 13)医療介護サービスの質の評価・改善 14)今後求められる医療介護の具体的施策の立案 15)全体討議 以上、オンライン講義で実施する。		
【評価方法】	授業毎のミニレポート 50%、グループ発表および最終レポート 50%で評価する。		
【テキスト】	必要に応じて、資料を配布する。		
【参考書】			
【備考】			
【社会人聴講生】		【科目等履修生】	

【科目名】	医療介護イノベーション特論	Advanced Study in Health Care Services	
【開講時期】	2025 年度後期		
【科目責任者】	*天野 ゆかり		
【担当教員】	*天野 ゆかり		
【授業の目的・方法】	少子高齢化の進展により 2025 年までにいわゆる「団塊の世代」が全て 75 歳以上となり、超高齢社会を迎える。そして 2040 年には高齢者数がピークとなり現役世代の急減という局面に変化する。をこうした中で、国民が、医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続し、人生の最期を迎えることができる環境を整備していくことが喫緊の課題となっている。 今後は、医療と介護の一体的な改革、提供体制の構築に加え、一人ひとりの生き方を共に支える次世代ケアの実現が求められている。 本稿では、医療と介護のイノベーションを見据えながら、その議論の前提となる医療と介護の歴史、倫理、現場の状況を踏まえながら講義をし(内容によっては専門家を招聘)、それをふまえ学生が主体的に選択したテーマに基づいてプレゼンテーション、討議し、解決すべき課題と方向性について提言できることを目的とする。		
【到達目標】	2040 年を見据えた医療と介護に関する課題と対策について具体例を用いて説明できる 医療や介護の歴史を踏まえ関連するサービスの特性について説明できる 医療・介護に関する知識を基礎にして、諸課題について討議できる 医療や介護に関する倫理に関する諸課題をふまえ、自分の関心のあるテーマに沿って求められる方向性について提言できる		
【準備学習】	教員の提示したテーマについて、関連資料、書籍等を読んでおく。各授業後に、事前学習で調べた内容について授業で学んだことと照らし合わせて振り返りすること。		
【授業展開】	1. オリエンテーション, 2040 年に向けた社会構造の変化 2. 2040 年に向けた健康・医療・介護の展望 3. アジアにおける医療・介護の動向(タイ) 4. アジアにおける医療・介護の動向(ベトナム) 5. 日本のヘルスケアの技能移転に関するプレゼンテーション 6. WHO の健康定義と新たな健康概念 7. 終末期医療と倫理 8. 終末期医療と倫理に関するプレゼンテーション 9. 出産をめぐる医療と倫理 10. 出産をめぐる医療と倫理に関するプレゼンテーション 11. 今までの振り返りとディスカッション 12. 医療・介護に求められるイノベーション 13. ケアの体制と生産性の向上 14. 海外のケア人材の養成の現状と今後の人材確保の方向性 15. まとめ、全体討議		
【評価方法】	プレゼンテーション、討議の内容 50%, 最終レポート 50%で評価する		
【テキスト】	必要に応じて、資料を配布する		
【参考書】	講義の中で紹介する		
【備考】	担当教員は、看護師としての臨床経験があり、医療福祉従事者の立場をふまえて政策や医療介護サービスの課題を検討していく。		
【社会人聴講生】	不可	【科目等履修生】	不可

【科目名】	地域イノベーション特論	Advanced Study in Regional Innovation	
【開講時期】	2025 年度後期		
【科目責任者】	西野勝明		
【担当教員】	西野勝明		
【授業の目的・方法】	1990 年代から「失われた 30 年」と言われていますが、東京圏への人口、企業の集中は加速し、地方の衰退は著しく中枢都市と空洞化が進む中小都市・中山間地との間の地域格差も拡大しています。現在、地方創生が進められていますが、地域経済をめぐる環境が激変する中で、地方自治体や地域の経済団体は、地域経済の舵取りをすることが求められるようになってきています。そうした中で、2000 年代は地域産業政策において産業集積（産業クラスターとも言う）の機能が注目され多くの研究成果が生まれています。産業集積はイノベーションを生む苗床の機能を果たしているからです。なかでも産業集積内の地域イノベーション・エコシステムが注目されています。これからは地域が産業集積の機能を活かしながら地域からイノベーションを起こして地域経済を発展させていく必要があります。 そこで本講義では、地域経済の現状と環境変化、地域経済の発展とイノベーション、イノベーションの事例、産業集積論、地域イノベーション・エコシステム、地域産業政策論を内外のケース・スタディを取り上げながら、講義、プレゼン、ディスカッションを行っていきます。		
【到達目標】	1. イノベーション論、地域イノベーション論、産業集積論、産業政策論と相互の連関性を理解する。 2. 地域イノベーションの歴史（大戦前、大戦後）、産業政策の果たした役割、地域の企業家（含む起業家）の実像を理解する。 3. 静岡県の地域イノベーションの事例（特に楽器産業のソフト・イノベーション）とそのメカニズムを理解する。 4. 産業の新潮流（AI、IoT、CASE 等）への対応と今後の地域イノベーション政策を考察できる。		
【準備学習】	学部レベルの地域産業（含む地場産業）論、地域経済論を学んでおくことが望ましい。 テキストの該当部分と事前に配布する論文を読んでおくことが望ましい。		
【授業展開】	1. 地域産業を取り巻く情勢 1.（産業の新潮流、人口及び企業の減少） 2. 地域産業を取り巻く情勢 2.（東アジア経済の発展と地域企業） 3. イノベーション論と地域イノベーション論 4. 大戦前の地域イノベーションと産業政策、企業家群像 5. 事例発表 6. 大戦後の地域イノベーションと地域産業政策と企業家群像 7. 産業集積論と地域イノベーション・エコシステム 8. 事例発表 9. 米国、欧州の産業集積 10. 楽器産業のソフト・イノベーション 11. 事例発表 12. 食関連産業とイノベーション 13. 日本・中国・韓国の企業戦略 14. 産業の新潮流と今後の地域イノベーション・システム 15. まとめ		
【評価方法】	講義でのディスカッションとプレゼン、最後のレポートによる。		
【テキスト】	西野勝明『構造的変革期の地域マネジメントと地域創生』時事通信社、2022 年		
【参考書】	尹大榮、奥村昭博編著『静岡に学ぶ地域イノベーション』中央経済社 中村剛治郎編『基本ケースで学ぶ地域経済学』有斐閣ブックス 中村剛治郎『地域政治経済学』有斐閣		
【備考】			
【社会人聴講生】	受け入れ可	【科目等履修生】	履修可能

【科目名】	ミクロ経済学特論	Advanced Study in Microeconomics	
【開講時期】	2025 年度前期		
【科目責任者】	沖本まどか		
【担当教員】	沖本まどか		
【授業の目的・方法】	この講義では、現代の経済学に一つの基本的な立場を与えた、伝統的なミクロ経済学（新古典派経済学）の理論を、大学院レベルで習得することを目指したい。ミクロ経済学が分析対象が分析対象とするのは、個々の合理的経済主体の行動、及びこれら経済主体の集合から成り立つ社会（経済）が抱える問題（つまり、「アダム・スミスの見えざる手の正当性」を支える市場メカニズムとその限界）、などである。 この講義では、これらの議論を理解できるようになるために、特に消費者と企業の行動・市場に関する理論に焦点を当て、数学を使って一歩踏み込んで説明します。		
【到達目標】	大学院レベルのミクロ経済理論を習得することを目的とする。		
【準備学習】	学部レベル（中級レベル）のミクロ経済学、学部 1 年生レベルの微分（偏微分、全微分など）、学部の「行列とベクトル」を習得していることが望ましい。		
【授業展開】	1. 効用関数 2. 需要の決定 3. 支出最小化問題 4. 目的関数の偏微分・与件の変化と需要 5. 交換経済における消費者 6. 生産関数とその形状 7. 利潤最大化の条件 8. 利潤関数と比較静学 9. 長期費用関数と短期費用関数 10. 長期費用関数と短期費用関数（比較静学） 11. 利潤最大化 12. 完全競争市場の均衡 13. 独占市場・寡占市場 14. 独占的競争 15. まとめ		
【評価方法】	レポート（50％）、期末試験（50％）		
【テキスト】	西村和雄「ミクロ経済学」東洋経済新報社		
【参考書】	神取道宏「ミクロ経済の力」日本評論社 Hal R. Varian, Microeconomic Analysis(Third Edition), W.W.Norton & Company		
【備考】			
【社会人聴講生】	不可	【科目等履修生】	不可

【科目名】	国際経済学特論	Advanced Study in International Economic	
【開講時期】	2025 年度後期		
【科目責任者】	沖本まどか		
【担当教員】	沖本まどか		
【授業の目的・方法】	本講義の目的は、①ミクロ貿易論の学習を主軸として、国際経済に関する経済理論を学ぶこと、②それを通じて、現実の国際経済の動向に対する、深い理解力を培うこと、である。 美玖と経済学の大学院レベルの知識（従って、最適化問題の知識と線形代数の基礎知識も）が、ある程度あることを前提として、講義を進める。 受講者は、ミクロ経済学特論を履修していることが望ましい。		
【到達目標】	大学院レベルの国際経済理論を習得することを目的とする。		
【準備学習】	ミクロ経済学特論を履修していることが望ましい。学部レベルのミクロ経済学と最適化問題・線形代数の基礎知識は必須です。		
【授業展開】	1. 準備的考察:生産可能性集合 2. 小国のケース 3. 大国のケース(二国貿易モデル) 4. リカード・モデル～比較優位 5. ヘクシャー＝オリーン・モデル～資源と所得分配(1) 6. ヘクシャー＝オリーン・モデル～資源と所得分配(2) 7. ヘクシャー＝オリーン・モデル～資源と所得分配(3) 8. その他の伝統的貿易理論 9. 規模の経済・不完全競争(1:基本的な理論と理解) 10. 規模の経済・不完全競争(2:新貿易理論) 11. 国際貿易政策(1:基本的な理論と理解) 12. 国際貿易政策(2:発展途上国と開発経済学) 13. 国際貿易政策(3:環境問題と越境汚染) 14. 国際マクロ経済政策 15. まとめ		
【評価方法】	レポート・試験による		
【テキスト】	適宜、紹介する		
【参考書】			
【備考】			
【社会人聴講生】	不可	【科目等履修生】	不可

【科目名】	保健医療システム特論	Advanced Study in Health Care System	
【開講時期】	2025 年度後期		
【科目責任者】	＊ 木村 綾		
【担当教員】	＊ 木村 綾		
【授業の目的・方法】	健康や医療にかかわる諸政策は公共政策の中でも中核を占める領域であり、本講義においては、現在日本が直面している、医療および健康にかかわる中心的な政策課題を取り上げ、多面的な検討を行うこととする。 グローバル化や少子高齢社会などにより劇的に変化する社会環境に対応するための健康にかかわる公共政策とは何かという観点から、理論アプローチ、国内外における主要な論点の整理、そして具体的な事例を取り上げ、組織活動や政策立案のためのマネジメント能力の向上を目指す。 講義においては、PP 資料、国内外の論文などを用いて、プレゼンやディスカッション等を行います。		
【到達目標】	・医療及び健康に関わる政策及びサービスの現状と課題を理解する。 ・国内外の研究動向や事例を踏まえ、組織活動のマネジメントを学ぶ。		
【準備学習】	事前に健康や医療に関わる多様な現状・課題について、関心のあるテーマを挙げ、それに関する文献や書籍を読み、論点を整理しておく。 また、学習後は、自己の認識の変化、相違を踏まえ、各テーマの概要や自己の意見を簡潔に説明できるよう整理する。		
【授業展開】	1) オリエンテーション 2) 健康と医療を取り巻く現状Ⅰ 3) 健康と医療を取り巻く現状Ⅱ 4) 健康に関わる政策及びサービスⅠ（組織・構造・機能） 5) 健康に関わる政策及びサービスⅡ（計画・プロセス） 6) 健康に関わる政策及びサービスⅢ（評価） 7) 健康に関わる政策及びサービスⅣ 8) 健康に関わるアプローチⅠ（地域） 9) 健康に関わるアプローチⅡ（専門職①） 10)健康に関わるアプローチⅢ（専門職②） 11)事例検討① 12)事例検討② 13)事例検討③ 14)事例検討④ 15)まとめ		
【評価方法】	毎回の授業における質疑および議論への参加度を評価全体の 50%として設定します。残りの 50%に関しては、レポートによる評価を行います。		
【テキスト】	必要に応じて、適宜配布します。		
【参考書】			
【備考】	講義及び教材の形式等について、必要に応じて調整します。		
【社会人聴講生】	不可	【科目等履修生】	不可

【科目名】	社会保障ネットワーク特論	Advanced Study in Social SecurityNetwork	
【開講時期】	2025 年度前期		
【科目責任者】	藤本健太郎		
【担当教員】	藤本健太郎		
【授業の目的・方法】	社会保障政策の現状と課題を理解したうえで、今後の方向性を探求する。 具体的には、人口統計や社会保障に関する各種のデータを分析し、社会保障政策に関する著作や論文を読むことによって社会保障政策の現状と課題を理解し、 ディスカッションによって問題意識を深め、社会保障政策がどのように対応すべきか探求する。		
【到達目標】	福祉サービスにおいても医療サービスにおいても入所ケアから在宅ケアへと中心が移り、何らかのハンディキャップのある人が地域で暮らすことが増加し、 一方で少子化や非婚化によって家族が縮小し、社会的に孤立する人の増加が懸念される。 このような社会の状況を理解したうえで、地域におけるネットワークの重要性を認識し、その現状と課題を把握し、方向性を考察する。		
【準備学習】	テキストをはじめ、社会保障政策に関する書籍を読むこと。		
【授業展開】	1 オリエンテーション 2 時代や国によって異なる社会保障の在り方 3 少子化と非婚化の進行 4 縮小する家族 5 ディスカッション① 6 入所ケアから在宅ケアへ 7 高齢者の住宅の課題 8 ディスカッション② 9 地域ネットワークの現状 10 地域ネットワークの課題 11 ディスカッション③ 12 望まれる公私連携 13 社会保障政策の方向性 14 まとめ 15 期末レポート		
【評価方法】	講義中の発表など40%、期末レポート60%。		
【テキスト】	人口減少を乗り越える(法律文化社 藤本健太郎著) 働く人のための社会保障入門(ミネルヴァ書房 藤本健太郎・藤本真理・玉川淳著)		
【参考書】			
【備考】			
【社会人聴講生】	不可	【科目等履修生】	不可

【科目名】	財政・租税特論	Advanced Study in Public Finance and Taxation	
【開講時期】	2025 年度後期		
【科目責任者】	*松岡 清志		
【担当教員】	*松岡 清志		
【授業の目的・方法】	現在、日本国の財政は先進国の中でも非常に厳しい状況が続いており、財政再建に向けた政策が進められています。また地方自治体においてはふるさと納税の光と影の部分が注目されると共に、新たな財源確保の方策として、法定外目的税の新設をはじめとする独自課税の動きが拡大しています。 本講義では、このような状況を踏まえ、文献講読（概ね3本程度を想定）および具体的な事例に関する議論を通じて、日本の国、地方における財政、租税に関する知識の習得と具体的な課題についての分析視座の涵養を行うこととします。 ※本講義の履修を検討している場合は事前に担当教員までメールにて一報ください。		
【到達目標】	国、地方における財政や租税に関する現代の諸課題について、講義を通じて身につけた視座に沿って意見の表明や解決策の探求が行えるようになることを目標とします。		
【準備学習】	前半の文献講読の部分では、あらかじめ文献を読み、疑問点や議論のポイントについて考えておいてください。 後半の具体的な事例に関する議論においては、各回で取り上げるテーマに関しての動向や比較事例（外国、他自治体など）についての情報を収集しておいてください。		
【授業展開】	第1回 イントロダクション（講義の進め方と講読する文献の選定） 第2回 日本の財政状況に関する概説（担当教員による講義） 第3回 文献1に関する報告 第4回 文献1に関する議論 第5回 文献2に関する報告 第6回 文献2に関する議論 第7回 文献3に関する報告 第8回 文献3に関する議論 第9回 事例1に関する報告 第10回 事例1に関する議論 第11回 事例2に関する報告 第12回 事例2に関する議論 第13回 事例3に関する報告 第14回 事例3に関する議論 第15回 まとめ ※上記は現時点の予定であり、受講者数などの状況により変更する場合があります。		
【評価方法】	講義における報告と討論への参加状況をもとに評価いたします。		
【テキスト】	講義中に取り上げる文献については、受講者との協議のうえ決定いたします。参考書の欄にさしあたりの文献を挙げていますが、このリストに限らず他の文献を用いることも差し支えありません。		
【参考書】	井堀利宏(2013)『財政学(第4版)』新世社 井堀利宏(2022)『【新版】要説:日本の財政・税制』税務経理協会 河音琢郎・栗田但馬・篠田剛（編著）、長谷川千春・平剛・吉弘憲介（著）(2024)『現代財政とは何か』税務経理協会 小西砂千夫(2022)『地方財政学』有斐閣 神野直彦(2021)『財政学(第3版)』有斐閣 神野直彦・小西砂千夫(2020)『日本の地方財政(第2版)』有斐閣 関野満夫(2024)『日本財政の現状と課題』中央大学出版部 沼尾波子・池上岳彦・木村佳弘・高端正幸(20		
【備考】	担当者は、2020 年度までデジタル・ガバメントに関する研究機関に在籍し、国および地方自治体におけるデジタル技術の活用、公共サービス提供における行政と民間および個人の協働などについて研究を行うとともに、行政機関の先行事例に関する調査やガイドライン作成の支援を行った経験を有しております。本講義では、これらの経験を踏まえ、公共交通や行政のDXなどにおける財政、租税の動向についても適宜解説する予定です。		
【社会人聴講生】	受入不可	【科目等履修生】	受入不可

【科目名】	地域福祉マネジメント特論	Advanced Study in Community Care Management	
【開講時期】	2025 年度前期		
【科目責任者】	木村 綾		
【担当教員】	＊ 木村 綾		
【授業の目的・方法】	本特論では、わが国の老人医療・福祉政策から社会福祉法に至る一連の歴史、目標、計画、評価といった知識を確認した上で国際動向を踏まえ、近年の地域包括ケアシステムおよび福祉行政分野の諸制度改革を検証し、あわせて地域生活の支援に向けた我が国の制度、施設、組織経営の現状と課題を探究することを目的とする。 講義においては、PP資料、関連資料のパケット、および国内外の論文などを用いて、プレゼンやディスカッション等を行っていきます。		
【到達目標】	・地域福祉に関わる政策及びサービスの現状と課題を理解する。 ・国内外の研究動向や事例を踏まえ、地域福祉活動のマネジメントを学ぶ。		
【準備学習】	事前に、地域福祉に関わる多様な現状や課題について、関心のあるテーマを挙げ、それに関する文献や書籍を読み、論点を整理しておく。 また、学習後は、自己の認識の変化、相違を踏まえ、各テーマの概要や自己の意見を簡潔に説明できるよう整理を行う。		
【授業展開】	1) オリエンテーション 2) 福祉制度の基礎知識の確認 3) わが国の老人医療福祉施策の歴史と特徴 4) 社会保障制度の国際比較研究からみた福祉マネジメント 5) 社会福祉制度の仕組み 6) 社会福祉制度改定の現状と課題 7) 地域福祉計画の作成過程 8) 介護予防と福祉マネジメント 9) 福祉サービスの実態 10) 地域包括ケアシステム 11) 福祉・介護人材育成と介護マネジメント 12) 地域包括ケアの特徴と課題 13) 地域福祉サービスのマネジメント 14) 地域福祉サービスのイノベーション 15) 以降全体討議		
【評価方法】	受講者の評価は、各回のレポート・討議により50点とし、その他の評価は最終レポート50点満点とし、これらの合計で評価。		
【テキスト】	特になし。各回テーマに応じて提示。		
【参考書】	特になし		
【備考】	講義及び教材の形式等について、必要に応じて調整します。		
【社会人聴講生】	不可	【科目等履修生】	不可

【科目名】	ヘルスケア情報処理特論	Advanced Study in Information Processing of Health Care	
【開講時期】	2025 年度後期		
【科目責任者】	東野 定律		
【担当教員】	東野 定律		
【授業の目的・方法】	近年、介護・福祉分野における経営環境は著しく変化しており、顧客の満足度の向上と業務の効率化を実現しつつ確実な事業経営を行っていくには、情報の活用が不可欠となっている。こうした背景から、情報を取り扱う技能・職種に対する関心が高まっており、特に、情報収集、情報技術を活用したネットワーク・データベースなどのシステムの構築、情報分析能力が介護・福祉で活躍する人材に求められている。 そこで、介護・福祉の分野で求められる情報活用能力と情報処理能力を身につけ、新たな介護・福祉政策を提案する方法論を学ぶことを本講義の目的とする。 具体的には、介護・福祉現場におけるさまざまな情報の収集、データの蓄積方法の現状とその課題について討議し、これらの情報に関するデータ処理方法および分析方法については、実際のデータを用いて演習を行う。		
【到達目標】	介護・福祉現場におけるさまざまな情報の収集、データの蓄積方法等から分析の視点を身につける		
【準備学習】	事前学習として教員の提示したテーマについて、関連資料、書籍等を読んでおくこと。事後学習として講義中に提供した課題内容について、内容の理解を深めること。		
【授業展開】	1) オリエンテーション 2) 介護・福祉分野における情報化 3) 介護・福祉分野における情報管理 4) 介護・福祉分野における情報検索方法 5) 介護・福祉分野における基本統計量 6) データ解析の基本事項 7) 記述統計の見かたとその活用 8) 統計的検定とその選択方法 9) 相関・回帰分析 10) 1元配置分散分析 11) 多重比較法 12) 重回帰分析 13) 多重ロジスティック回帰分析 14) 質的データ分析 15) 総合討議		
【評価方法】	受講者の評価は、授業への取り組み状況、課題の提出、討議の状況を総合的に評価する。		
【テキスト】	資料を適宜用意する。		
【参考書】			
【備考】			
【社会人聴講生】	不可	【科目等履修生】	不可

【科目名】	社会システム分析特論	Advanced Study in Social System Analysis	
【開講時期】	2025 年度前期		
【科目責任者】	岸 昭雄		
【担当教員】	岸 昭雄		
【授業の目的・方法】	消費者、企業等の様々な主体で構成される社会システムに対する公共部門の役割を理解し、公共部門の政策立案の考え方、方法論を学ぶ。その上で、現在実際に問題となっている社会的課題に対して具体的な政策を提案し、その意義、効果について考察する。		
【到達目標】	公共部門の役割について理解し、社会的課題へのアプローチ方法を提案する力を身に着ける。		
【準備学習】	具体的な公共政策、およびそれが社会に与える影響について事前に自らイメージすること。また、授業内容を振り返って理解を深めるように努めること。		
【授業展開】	1) オリエンテーション 2) 社会システムにおける公共部門の貢献(1) 公共部門の存在意義 3) 社会システムにおける公共部門の貢献(2) 市場経済における公共部門の役割 4) 社会システムにおける公共部門の貢献(3) 市場と政策の関係性 5) 政策立案の考え方(1) 効率性と公平性 6) 政策立案の考え方(2) 政策形成と政治プロセス 7) 政策立案の考え方(3) 政策形成プロセスと行動主体 8) 政策評価の方法論(1) 政策評価の方法論 9) 政策評価の方法論(2) 政策評価の実例 10) 政策評価の方法論(3) 費用便益分析 11) 社会的課題へのアプローチ(1) 実例紹介 12) 社会的課題へのアプローチ(2) ディスカッション 13) 社会的課題へのアプローチ(3) 発表会 14) まとめ(1) 講評 15) まとめ(2) まとめ		
【評価方法】	講義において受講生に適宜発表やディスカッションを行ってもらい、それによる講義への貢献度で評価する。		
【テキスト】	講義の際に紹介する。		
【参考書】	特に無し		
【備考】	特に無し		
【社会人聴講生】	可。条件なし	【科目等履修生】	可。条件なし

【科目名】	知的情報イノベーション特論	Advanced Study in InformationTechnologies for Innovations	
【開講時期】	2025 年度前期		
【科目責任者】	湯瀬裕昭		
【担当教員】	武藤伸明 湯瀬裕昭 渡邊貴之 六井淳 大久保誠也 天野政紀 井本智明		
【授業の目的・方法】	①様々な問題を知的情報システムのフレームワークでとらえ解決方法を導き、社会に新たな価値をもたらすための情報技術、②経営/ソーシャル/公共政策のイノベーション実現のための基盤としての知的情報システムの構築に関し理解することを目的とする。（※本講義はオムニバス形式のため、教職「情報」における位置づけについて付記する。主たる科目区分は「コンピュータ及び情報処理」で、共通教科「情報」の「社会と情報」、「情報の科学」の全ての科目に係わるが、特に「情報の科学」に関連が深い。） （1）大規模・多様なデータの知的処理の理論と方法、（2）複雑問題の数理的処理の理論と方法、（3）知的情報システムの事例を講義する。		
【到達目標】	知的情報システムに関連する理論と方法を理解し、それらを応用して社会にイノベーションをもたらすための基礎的な能力を習得する。		
【準備学習】	授業前に講義資料等に目を通し理解しておくこと。授業後に講義内容を復習し、十分に理解を定着させること。		
【授業展開】	第1回：イントロダクション 第2回：機械学習の理論と方法（六井淳） 第3回：機械学習の方法とシステム事例（六井淳） 第4回：教育情報学における理論と方法（湯瀬裕昭） 第5回：教育情報学における方法とシステム事例（湯瀬裕昭） 第6回：アルゴリズム論における理論と方法（基礎）（武藤伸明） 第7回：アルゴリズム論における理論と方法（応用）（武藤伸明） 第8回：シミュレーションにおける理論と方法（渡邊貴之） 第9回：シミュレーションにおける方法とシステム事例（渡邊貴之） 第10回：情報セキュリティにおける理論と方法（大久保誠也） 第11回：情報セキュリティにおける方法とシステム事例（大久保誠也） 第12回：幾何学的対象の解釈と理論（天野政紀） 第13回：幾何学的対象の理論とシステム事例（天野政紀） 第14回：方向統計学における理論と方法（井本智明） 第15回：方向統計学における理論とシステム事例（井本智明）		
【評価方法】	授業への取り組み 50 点、レポート（含む演習点）50 点		
【テキスト】	特に無し。授業時点の技術動向に配慮して適宜紹介する。		
【参考書】			
【備考】	教科及び教科の指導法に関する科目（高等学校 情報） 感染症拡大などの状況によりオンライン授業に変更の可能性がある。 授業方法等に変更のある場合は、別途指定・案内する。		
【社会人聴講生】	受入不可	【科目等履修生】	受入不可

【科目名】	データ工学特論	Advanced Study in Data Engineering	
【開講時期】	2025 年度前期		
【科目責任者】	相良 陸成		
【担当教員】	相良 陸成		
【授業の目的・方法】	データベース技術に加えて、地理情報処理技術、文書データ処理技術などのデータ工学の重要なトピックを理解することを目的とする。 組織の有する数値文字データを管理・処理する技術として生まれたデータベース技術は大きな成功を収めたが、地図データなどの多様な地理情報の管理・処理や、SNS文書をはじめとする大量な文書データの管理・処理には、従来のデータベース技術だけでは困難であり、データ工学の概念が生まれた。本授業では、データベース技術に加えて、地理情報処理技術、文書データ処理技術などのデータ工学の重要なトピックを理解することを目的とする。講義に加えて、最新の研究動向・システム動向を把握することを狙いに、論文あるいは解説記事の輪読も実施する。		
【到達目標】	データベース技術、地理情報処理技術、文書データ処理技術の基礎を習得し、研究動向を把握する。		
【準備学習】	各回の内容の予習・復習をすること。		
【授業展開】	第1回：イントロダクション 第2回：データベース技術概要 第3回：データベース設計技術、大規模データベース処理技術 第4回：データベース技術に関わる文献講読(1) 第5回：データベース技術に関わる文献講読(2) 第6回：地理情報処理技術概要 第7回：地理情報のモデル化と構造、地理情報システムの操作 第8回：地理情報システムに関わる文献講読(1) 第9回：地理情報システムに関わる文献講読(2) 第10回：文書データ処理技術概要 第11回：形態素解析技術・意味解析技術、テキストマイニング 第12回：形態素解析ソフトと統計ソフトを連携したテキストマイニングの実際 第13回：文書データ処理技術に関わる文献講読(1) 第14回：文書データ処理技術に関わる文献講読(2) 第15回：まとめ		
【評価方法】	授業への取り組み 50 点、レポート(含む演習点)50 点		
【テキスト】	特になし。授業時点の技術動向に配慮して適宜紹介する。		
【参考書】	特になし。		
【備考】	教科に関する科目（高等学校 情報）		
【社会人聴講生】	不可	【科目等履修生】	不可

【科目名】	ソフトウェア工学特論	Advanced Study in Software Engineering	
【開講時期】	2025 年度後期		
【科目責任者】	池田哲夫		
【担当教員】	池田哲夫		
【授業の目的・方法】	ソフトウェアの大規模化や品質低下、高コスト化の問題を克服するアプローチとしてソフトウェア工学は誕生したが、ソフトウェアの規模・機能はますます増大しており、解決すべき課題は多い。 現代におけるソフトウェア工学の重要なトピックについて理解することを目的とする。		
【到達目標】	本授業では、日本を代表するソフトウェア関連の学会である情報処理学会および電気情報通信学会の論文誌に採録された、最近のソフトウェア工学関連の論文(情報処理学会においてはジャーナル特選論文を候補とし、電子情報通信学会においては各種賞の賞受賞論文/招待論文を候補とする)を講読し、現代におけるソフトウェア工学の重要なトピックについて理解することを目標とする。 論文の講読に先だって、査読論文の書き方・査読方法に関して、情報処理学会の連載記事等を用いて理解する。これは、論文自体の理解を深めるのに役立つのみならず、学		
【準備学習】	初回授業開始前に授業資料(ガイダンス資料、および講読対象論文候補の書誌情報一覧)に目を通しておくこと。各回の授業後は、講読に対する教員からのコメントへの理解を深めておくこと。		
【授業展開】	第1回: イントロダクション、最近の情報処理学会、電気情報通信学会のソフトウェア工学関連の記事の選択 第2回: 2019 年に情報処理学会会誌に連載された「論文必勝法」1 回目「論文必勝法: 論文とは何か」講読 第3回: 「論文必勝法」2 回目「論文必勝法: 本会が刊行する論文誌について」講読 第4回: 「論文必勝法」3 回目「論文必勝法: 論文執筆の作法 -正しい論文の書き方-」講読 第5回: 「論文必勝法」4 回目「論文必勝法: 採否判定結果が届いたら -査読結果に対する次のアクション-」講読 第6回: 「論文必勝法」5 回目、「論文必勝法: 条件付き採録をクリアするには -適切な回答書の書き方-」講読 第7回: 「論文必勝法」6 回目「論文必勝法: 査読を依頼されたら -より良い査読報告書の書き方-」講読 第8回: 他学会の査読論文誌における論文の書き方記事の講読: 人工知能学会誌 2024 年 39 巻 1 号「編集委員 今年の抱負 2024」編集委員になって査読に詳しくなろう!」 第9回: 第 1 回で学生が選択した論文1の講読 第 10 回: 第 1 回で学生が選択した論文2の講読 第 11 回: 第 1 回で学生が選択した論文3の講読 第 12 回: 第 1 回で学生が選択した論文4の講読 第 13 回: 第 1 回で学生が選択した論文5の講読 第 14 回: 第 1 回で学生が選択した論文6の講読 第 15 回: まとめ		
【評価方法】	授業への取り組み 50 点, 講読の内容 50 点		
【テキスト】			
【参考書】	参考書・参考資料等 授業時点の技術動向に配慮して適宜紹介する。		
【備考】	・教科に関する科目 (高等学校 情報) ・講義の形式: すべての回は座学で実施する。2 回目以降は、学生が順番に文献を購読し、PowerPoint 形式にまとめて教室で発表する(学生毎の総発表件数は履修学生数に依存して増減がある)。		
【社会人聴講生】	不可	【科目等履修生】	不可

【科目名】	経営数学特論	Advanced Study in Business Mathematics	
【開講時期】	2025 年度前期		
【科目責任者】	井本 智明		
【担当教員】	井本 智明		
【授業の目的・方法】	経営の問題の中には、数学的に定式化し、数学上の問題に帰着することにより解かれるものが多く存在する。本講義では、経営・経済の諸問題を解明するための道具として、確率論、統計理論などを高い観点から講義し、今後の発展動向を討議する。それらの数学がどのように応用されるかを示すため、種々の現実の問題を取り上げ、数学的モデルによる定式化を研究し、その効率的な適用方法について検討する。さらに、統計調査、種々の予測手法等で必要とされる多変量解析についても講義を行い、各種統計手法の適切な利用法について論ずる。現実のデータを用いて、コンピュータで分析を行い、統計手法の適用法と分析結果の妥当性に関して討議、研究する。 講義は状況に応じ、対面とオンラインを柔軟に使い分けて実施します。		
【到達目標】	Rを用いた多変量解析を通じて、データ分析法やモデル拡張法を取得してもらう		
【準備学習】	・前回講義の復習 ・講義 1 週間前に配布する教材の予習		
【授業展開】	1. はじめに 2. 統計の基礎 3. 推定・検定の基礎 4. 独立性の検定 5. 相関係数の検定 6. 分散分析 7. 多変量解析の基礎 8. 回帰分析 9. 判別分析 10.主成分分析 11.因子分析 12.クラスター分析 13.テキストマイニングとコレスポンデンス分析 14.実際のデータへの応用 15.まとめ		
【評価方法】	授業への取り組みとレポートによる。（統計ソフトRを使用して実習を行い、その分析結果をレポートにまとめる。）		
【テキスト】	講義 1 週間前にプリントやファイルを配布		
【参考書】	なし		
【備考】	なし		
【社会人聴講生】	聴講可	【科目等履修生】	聴講可

【科目名】	経営情報数学特論	Advanced Study in Business andInformation Mathematics	
【開講時期】	2025 年度後期		
【科目責任者】	小林 みどり		
【担当教員】	小林 みどり		
【授業の目的・方法】	グラフ理論は、コンピュータ科学、通信工学の分野で発達し応用されているが、近年は、これら理工系分野のみでなく、経済学、経営学などの社会科学にも応用されるようになってきた。本講義では、グラフ理論の基本概念を理解し、いろいろな専門分野へ応用する力を身につけることを目的とする。本講義は、まず、グラフ、多重グラフ、有向グラフの基本概念を理解した後、1因子分解やサイクル分解、彩色問題とその応用、有向グラフの分解とその応用、ネットワークへの応用等について学び、様々な応用の可能性について理解を深める。感染症拡大の影響等により遠隔授業になることもある。		
【到達目標】	グラフ理論の基礎概念を理解し、専門用語や考え方を学び、的確な証明法を学ぶことにより、論理的思考力を習得できる。さらに、様々な分野への応用の可能性について考えを深めることができる。		
【準備学習】	事後学習として各章の演習問題を解き理解の定着をはかる。また、事前にテキストを読んで疑問点を書き留めておく授業の理解を深めることができる。		
【授業展開】	第1回：グラフ理論概説 第2回：グラフの定義と基本用語 第3回：二部グラフとその応用 第4回：木の性質 第5回：1因子分解、サイクル分解 第6回：彩色問題とその応用 第7回：平面グラフと平面的グラフ 第8回：平面グラフの双対グラフ 第9回：平面グラフに関するオイラーの定理 第10回：地図の塗り分け問題（四色問題） 第11回：グラフの行列表示と頂点对を結ぶ道 第12回：支配グラフ、クリーク 第13回：有向グラフの強連結分解とその応用 第14回：ネットワークへの応用 第15回：まとめ		
【評価方法】	授業への取り組み、討論への参加 50%、レポート 50% の総合評価とする。		
【テキスト】	小林みどり著「よくわかる！グラフ理論入門」共立出版（2021）		
【参考書】	・ウィルソン「グラフ理論入門」近代科学社 ・織田 進、佐藤淳郎「グラフ理論の基礎・基本」牧野書店 ・J.A. Bondy、U.S.R. Murty 共著 「グラフ理論への入門」 共立出版		
【備考】	教科に関する科目 （高等学校 情報）		
【社会人聴講生】	可（ただし非開講になる可能性もあります）	【科目等履修生】	可（ただし非開講になる可能性もあります）

【科目名】	ナレッジ工学特論	Advanced Study in Knowledge Engineering
【開講時期】	2025 年度後期	
【科目責任者】	* 六井 淳	
【担当教員】	* 六井 淳	
【授業の目的・方法】	複雑に入り組んで発展する現代社会などにおいて、単純には捉え難い重要な現象を分析し理解するための基盤技術の習得を目的とする。人工知能、知識工学における様々な手法について講義する。	
【到達目標】	人工知能、知識工学に関する基本的な知識を習得する。	
【準備学習】	確率統計、微分積分、線形代数を利用しますので、基本事項について事前に学習を済ませておくこと。	
【授業展開】	第 1 回. イントロダクション 第 2 回. 機械学習とは何か 第 3 回. 線形識別 第 4 回. サポートベクターマシン 第 5 回. 課題発表 1 第 6 回. 線形回帰 第 7 回. 勾配法 第 8 回. 課題発表 2 第 9 回. ニューラルネット 第 10 回. 誤差逆伝搬法 第 11 回. ベイズ推定 第 12 回. K-mean 第 13 回. ガウスモデル 第 14 回. 決定木 第 15 回. 課題発表 3	
【評価方法】	全 3 回の課題に対する発表 (50%) と成果物 (50%) の合計点数により評価する。	
【テキスト】	講義中に適宜提示する	
【参考書】		
【備考】	IT 企業にて電子商取引やポータルサイト構築経験のある教員が、その経験を活かして、本実習を講義する。 本講義は原則、対面講義ですが、感染症拡大の際には、オンライン講義に切り替わる可能性があります。	
【社会人聴講生】		【科目等履修生】

【科目名】	情報技術特論	Advanced Study in Information Technology	
【開講時期】	2025 年度後期		
【科目責任者】	柴田 義孝		
【担当教員】	柴田 義孝		
【授業の目的・方法】	全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、様々な課題や困難を克服され、今までにない新たな価値を生み出すことで、安全で、誰一人取り残さない、豊かな社会 Society5.0 やデジタルトランスフォーメーション社会 (DX) 求められている。 このため、本授業ではまず様々な情報技術に関する基礎・基盤について理解する。次に Society5.0 時代を支える中心技術である次世代モバイルインフラ 5G/L5G/B5G 技術、次世代 Wi-Fi 技術、広域長距離無線 LPWA による IoT 技術、次世代モビリティ通信技術 (V2X) の基礎およびその応用技術について講義およびディスカッション形式で行う。また受講者の興味・関心を尊重してそれぞれが課題を設定して能動的学習を前提として進める。		
【到達目標】	・事前に配布される資料を予習し、当日講義の後のディスカッションにて自分の意見を発表し、理解を深める ・授業テーマに関連する最新の技術論文を精読し、授業にてプレゼンテーションし、理解を深める。		
【準備学習】	授業前に講義資料等に目を通し理解しておくこと。授業後に講義内容を復習し、十分に理解を深めておくこと。		
【授業展開】	以下の次世代情報通信の基礎技術および応用技術ついて講義およびディスカッションを行う。必要に応じて Video 教材を利用した視覚的理解も導入し進めていく。 第 1 回: 本授業の目的・方法を説明し、次世代情報通信技術の Scope を概観する 第 2 回: 情報通信技術の基礎: モバイル・ワイヤレスの基礎技術 第 3 回: 次世代モバイル通信技術の基礎 (1): 5G 通信技術、Local5G 技術 第 4 回: 次世代モバイル通信技術の基礎 (2): Beyond5G 技術 第 5 回: 次世代モバイル通信技術の応用: 5G 通信技術の応用 第 6 回: IoT 技術の基礎: ワイヤレスセンサ、 第 7 回: LPWA 技術の基礎: プライベート LoRa,パブリック 第 8 回: IoT 技術の応用: 環境、ものづくり分野 第 9 回: 次世代 Wi-Fi 技術の基礎: IEEE802.11xx 第 10 回: 次世代 Wi-Fi 技術の応用: 観光、エンタテインメント 第 11 回: 次世代災害情報通信技術の要件: 重層化・多層化・強靱化 第 12 回: 次世代災害情報通信技術の応用: レジリエントネットワーク 第 13 回: モビリティとコネクテッド技術: V2X、MEC、クラウド 第 14 回: AI と自動運転技術: センサフュージョン、物体認識、経路認識 第 15 回: 学習成果のプレゼンテーション		
【評価方法】	授業への取り組み 50 点, レポート(含む演習点) 50 点		
【テキスト】	必要な資料をプリントして配布する		
【参考書】	授業時に適宜指定する。		
【備考】	教科に関する科目 (高等学校 情報) face-to-face での授業と Zoom を用いた遠隔授業も実施する。この場合受講者の都合の良いときに視聴できるようにオンデマンド教材(動画)も適宜用意する。受講者個別の理解に対応するために、遠隔個別指導にも対応する。その場合は、shibata@iwate-pu.ac.jp 宛にメールで視聴を要求すること。		
【社会人聴講生】	受入不可	【科目等履修生】	受入不可

【科目名】	ネットワークコミュニケーション特論	Advanced Study in Network Communication
【開講時期】	2025 年度前期	
【科目責任者】	武藤 伸明	
【担当教員】	武藤 伸明	
【授業の目的・方法】	ネットワークを介したコミュニケーションの技術的な側面から組織やコミュニティでの運用技術とその効果、さらには社会学的な視点からの考察など多岐にわたる議論をする。 具体的には、コミュニケーションを情報通信ネットワークの観点から再確認する。引き続き特定の対象を複数選定し、それに関する多面的な検討を加える。文献をもとにした議論にとどまらず、具体的なコミュニケーション技術を実際に運用する。	
【到達目標】	ネットワークおよびコミュニケーションに関する最新技術について知識と技術を習得する。	
【準備学習】	予習: テキストを読み、内容の概略を理解しておくこと。 復習: 練習問題を解き、必要に応じてコンピュータプログラムを作成するなどして、理解を深めること。	
【授業展開】	第1回: 本授業の目標と目的の説明。 検討対象とテーマの決定: 各種のメール、メーリングリスト、SNS、Web サイト、オープンソース・ソフトウェア、その他授業開始時点で注目されている情報技術からテーマを選定する。必要に応じて受講者をグループ分けして複数のテーマを選定し割り当てる。 第2回: 選定テーマの機能と役割の検討 第3回: 選定テーマの機能を支える情報技術の特定・明確化 第4回: 選定テーマの機能を支える情報技術の仕組みを解明する 第5回: 選定テーマの今後の展開や変容を予測する 第6回: 選定テーマの技術を実際に運用する為の環境を構築する: 準備知識技術の確認と設計書や仕様書の作成 第7回～10 回: 選定テーマの技術を実際に運用する為の環境構築実習 第 11 回～13 回: 選定テーマの技術を実際に運用実習 ※第7回から第 13 回までは進捗状態に応じて適宜変更する 第 14 回: 選定テーマの抽象化表現(モデリング等) 第 15 回: 成果のプレゼンテーション 定期試験	
【評価方法】	授業への取り組み状況(50%) レポート等の成績(50%)	
【テキスト】	テーマに即して必要な文献等を指定する	
【参考書】	関連文献を随時指定する	
【備考】	教科に関する科目 (高等学校 情報)	
【社会人聴講生】	不可	【科目等履修生】 不可

【科目名】	情報メディア工学特論	Advanced Study in Information MediaEngineering	
【開講時期】	2025 年度後期		
【科目責任者】	小田紘久		
【担当教員】	小田紘久		
【授業の目的・方法】	人間の知覚特性を理解し、人間の犯しやすいエラーの特性とその事例に関する知識を踏まえて、使い勝手に優れ、事故や失敗を未然に防ぐユーザインタフェースおよびシステムを設計する技術を学ぶ。また、メディアによる単なる情報の変換にとどまらず、音声言語、文字、画像等のパターンを認識し、知識コーパス(データベース)と連携することによって、情報の意味にまで踏み込んで理解し活用する手法について理解する。 また、メディアやデバイスが関係するイノベーションプロセスや、スマートホンなどの最新ソーシャルメディアが切り開くパラダイムの変遷についても考察する。 先人の開発した理論・方法のキーポイントを学ぶとともに、応用事例についてパソコンのソフトウェア等を利用して実感を伴って学べるようにする。 対面での実施を原則とするが、大学の指針によっては Zoom による遠隔授業に切り替えることがある。		
【到達目標】	メディアとそのイノベーションについて理解するだけでなく、メディアを実現する上で必須となる各種の情報技術を習得する。		
【準備学習】	授業前に、各回のテーマに沿って事前に情報収集を行うこと。授業後に、授業で会得した知識・技術について、更に自分で情報収集や実習を進めること。		
【授業展開】	第1回: 情報メディアとは? McLuhan のメディア論 第2回: イノベーションのための技術テーマ選択 第3回: イノベーションとセレンディピティ 第4回: コンセプトとイノベーション 第5回: 日本の技術とイノベーション 第6回: 人間の知覚のしくみ 第7回: 音声と音声言語とパターン認識 第8回: 前処理(区間検出、フレーム、窓関数、高域強調)、アナログ信号のデジタル化 第9回: パターン認識のための特徴抽出(FFT、ケプストラム係数、自己相関関数など) 第10回: 識別理論(クラスタリング、kNN、2次識別関数、マハラノビス汎距離など) 第11回: 識別理論(類似度、KL 展開、部分空間法、Deep Learning、End-to-end 認識など) 第12回: 音響モデル(隠れマルコフモデルなど) 第13回: 統計的言語モデル(n-gram)と知識・音声コーパス(データベース) 第14回: 画像処理と文字のパターン認識 第15回: まとめ		
【評価方法】	講義中の課題 50%、レポート 50% で評価する。		
【テキスト】	適宜配布する		
【参考書】	適宜配布または指定する		
【備考】	教科に関する科目 (高等学校 情報)		
【社会人聴講生】	聴講可 ・事前確認要	【科目等履修生】	聴講可 ・事前確認要

【科目名】	数理情報特論	Advanced Study in MathematicalInformation Processing	
【開講時期】	2025 年度後期		
【科目責任者】	天野 政紀		
【担当教員】	天野 政紀		
【授業の目的・方法】	現代における通信の安全性の確保のためにはデータの暗号化が必須となっている。 その暗号システムの構成法として、代数学や組み合わせ論などの数学の基礎理論が応用されており、すな わち数学が現代社会において役立っている典型例でもある。 本講義では現在使用されている暗号系の中でも初等整数論を利用した RSA 暗号系の原理の理解と応用を 最終目的とする。 講義の中では、単なる計算方法だけでなく、その数学的理論に関する学習(定理の証明など)も行う。		
【到達目標】	整数の性質を理解し、それを用いた RSA 暗号の原理を理解できるようになる。		
【準備学習】	教科書を読み、他人に説明できるようになるまで理解すること。		
【授業展開】	第1回:古典的暗号 第2回:剰余定理と最大公約数(1) 第3回:剰余定理と最大公約数(2) 第4回:ユークリッド・アルゴリズム 第5回:素数 第6回:群・環の理論と剰余群 第7回:オイラーの定理 第8回:合同式 第9回:中国剰余定理 第10回:中国剰余定理と環 第11回:公開鍵暗号系 第12回:RSA 暗号系(1) 第13回:RSA 暗号系(2) 第14回:デジタル署名 第15回:総括		
【評価方法】	授業への取り組みによって評価する。		
【テキスト】	テキスト 授業開始時に適宜指示する。 参考書・参考資料等 授業開始時に適宜指示する。		
【参考書】			
【備考】	教科に関する科目 (高等学校 情報)		
【社会人聴講生】		【科目等履修生】	

【科目名】	計算機科学特論	Advanced Study in Computer Architecture	
【開講時期】	2025 年度後期		
【科目責任者】	武藤伸明		
【担当教員】	武藤伸明		
【授業の目的・方法】	現在に至るまでのコンピュータシステムの性能向上は、ハードウェアとその能力を引き出すソフトウェアの相補的な進展により達成されてきたといえる。本講義ではそのような現代のコンピュータ技術について、ハードウェアとソフトウェアの両面から探究し、その方法論について議論、理解することを目的とする。 講義は輪講形式で行う。		
【到達目標】	現代のコンピュータ技術について、ハードウェア・ソフトウェアの総合的観点から高度な知識と技術を身につけること。		
【準備学習】	予習として、テキストを読み内容を把握しておくこと。特に輪講担当者は他の学生に説明できるよう準備しておくこと。 復習として、講義の内容を振り返り理解を深めること。		
【授業展開】	第1回:ハードウェア技術の展望 第2回:コンピュータアーキテクチャ（1）現代のコンピュータアーキテクチャ 第3回:コンピュータアーキテクチャ（2）議論・研究 第4回:CPU（1）CPU のアーキテクチャ 第5回:CPU（2）CPU のハードウェア 第6回:CPU（3）現代の CPU 技術 第7回:CPU（4）議論・研究 第8回:記憶装置（1）メモリシステム 第9回:記憶装置（2）外部記憶装置 第 10 回:記憶装置（3）議論・研究 第 11 回:グラフィックス（1）グラフィックスのハードウェア 第 12 回:グラフィックス（2）議論・研究 第 13 回:ネットワーク（1）現代のネットワーク技術 第 14 回:ネットワーク(2) 議論・研究 第 15 回:総括		
【評価方法】	授業への取り組み（60%）、レポート（40%）によって評価する。		
【テキスト】	授業開始時に適宜指示する。		
【参考書】	授業開始時に適宜指示する。		
【備考】	教科に関する科目（高等学校 情報）		
【社会人聴講生】	不可	【科目等履修生】	不可

【科目名】	情報教育特論	Advanced Study in Informatics Education	
【開講時期】	2025 年度後期		
【科目責任者】	湯瀬 裕昭		
【担当教員】	湯瀬 裕昭		
【授業の目的・方法】	初等中等教育における情報教育について学習し、情報教育の目標、カリキュラム、教育教材、情報教育の実践動向などを理解することを目的とする。 情報技術の進歩に伴い、情報教育の内容や方法なども変わってきている。本講義では、主に初等中学校における情報教育を取り上げ、初等中等教育における情報教育の目標、情報教育のカリキュラム、情報教育教材、情報教育の実践動向などについて学習する。さらに、情報教育のための学習環境整備、情報教育担当教員の研修、教育情報化コーディネータについても学習を行う。時間が許せば、IT 研修などの企業における情報教育についても取り扱う。 感染症拡大の状況によっては、Zoom を使ってオンラインで授業を実施する。		
【到達目標】	・初等中等教育における情報教育の目標・内容を理解する。 ・情報教育のための学習環境・研修についても考えることができる。		
【準備学習】	授業前に講義資料等に目を通し理解しておくこと。授業後に講義内容を復習し、十分に理解を深めておくこと。		
【授業展開】	第1回: イントロダクション 第2回: 小学校における情報教育の概要 第3回: 中学校における情報教育の概要 第4回: 高校における情報教育の概要 第5回: 情報活用の実践力の指導 第6回: 情報の科学的理解の指導 第7回: 情報社会に参加する態度の指導 第8回: 「総合的な学習の時間」との協調 第9回: 授業評価1 (観点別評価) 第10回: 授業評価2 (評価規準と評価基準) 第11回: 学習指導案の作成 第12回: 情報教育のための学習環境整備 第13回: 情報教育担当教員の研修 第14回: 情報教育を支援するリソース (教育情報化コーディネータなど) 第15回: まとめ		
【評価方法】	授業への取り組み 50 点, レポート (含む演習点) 50 点		
【テキスト】	久野靖・辰己丈夫監修「情報科教育法 改訂3版」オーム社		
【参考書】	授業時に適宜指定する。		
【備考】	教科及び教科の指導法に関する科目 (高等学校 情報) 感染症拡大などの状況によりオンライン授業に変更の可能性がある。 授業方法等に変更のある場合は、別途指定・案内する。		
【社会人聴講生】	受入不可	【科目等履修生】	受入不可

【科目名】	ヒューマンコンピュータインタラクション特論	Advanced Study in Human ComputerInteraction	
【開講時期】	2025 年度前期		
【科目責任者】	湯瀬 裕昭		
【担当教員】	湯瀬 裕昭		
【授業の目的・方法】	ヒューマンコンピュータインタラクション（以下、HCI）について学習し、HCI に関する基礎的事項や HCI の評価方法を理解することを目的とする。 HCI は、人とコンピュータとの相互作用に関する研究領域や技術を意味する。使いやすい情報システムの開発のためには、HCI が欠かせない。本講義では、HCI に関する基礎概念、具体的な方式、設計論、評価方法などについて学ぶ。音声、画像などを用いた人間・コンピュータ間のインタラクションや、それらを統合したマルチモーダルなインタラクションの具体例を取り上げ、説明を行う。また、受講生に既存システムのユーザビリティ評価を行ってもらい、HCI の評価方法についての理解を深める。		
【到達目標】	ヒューマンコンピュータインタラクションに関する基礎的事項を理解し、それらをシステム開発に応用するための基本的な能力を習得する。		
【準備学習】	授業前に講義資料等に目を通し理解しておくこと。授業後に講義内容を復習し、十分に理解を深めておくこと。		
【授業展開】	第1回：イントロダクション 第2回：人間の知覚特性1（感覚と知覚、生理特性） 第3回：人間の知覚特性2（認知と理解） 第4回：対話型システムの設計原則 第5回：情報入力のインタフェース 第6回：視覚情報活用のインタフェース 第7回：ノンバーバルコミュニケーション 第8回：音声・身振り・表情インタフェース 第9回：マルチモーダルインタフェース 第10回：空間型インタフェース 第11回：協同作業支援のためのマルチユーザインタフェース 第12回：インタフェースの評価 第13回：ユーザビリティ評価実習1（実験計画作成・実験機器の習熟） 第14回：ユーザビリティ評価実習2（評価実験の実施） 第15回：まとめ		
【評価方法】	授業への取り組み 50 点，レポート（含む演習点）50 点		
【テキスト】	岡田健一・西田正吾・葛岡英明・中谷美江・塩澤秀和著『ヒューマンコンピュータインタラクション（改訂 2 版）』オーム社		
【参考書】	授業時に適宜指定する。		
【備考】	教科及び教科の指導法に関する科目（高等学校 情報） 感染症拡大などの状況によりオンライン授業に変更の可能性がある。 授業方法等に変更のある場合は、別途指定・案内する。		
【社会人聴講生】	受入不可	【科目等履修生】	受入不可

【科目名】	シミュレーション特論	Advanced Study in Computer Simulation	
【開講時期】	2025 年度前期		
【科目責任者】	渡邊 貴之		
【担当教員】	渡邊 貴之		
【授業の目的・方法】	シミュレーションとは、社会現象や自然現象をその従う法則の通りに計算機で模擬することである。これにより、低コストにその現象を予測し、様々な条件下での結果の変動や、極端な条件の設定などができる。シミュレーションを行うには、その対象に関する基礎的な知識のみならず、対象の従う数理モデルを理解し、計算アルゴリズムを導くなどのシミュレーション的な発想が要求される。本講義では、シミュレーションを行う際の基礎となる考え方と手法や、各分野における応用事例について解説する。 社会・経済・経営・理工学などあらゆる分野において重要な手法である計算機シミュレーションの基礎について解説し、様々な事象のモデル化とそのシミュレーション技法について理解する。		
【到達目標】	社会・経済・経営・理工学などあらゆる分野において重要な手法である計算機シミュレーションについて理解し、様々な事象のモデル化とそのシミュレーション技法についての知識を習得する。		
【準備学習】	授業の理解を深めるために、シラバスに記載された各回の内容について事前に調べておくこと。また、授業後に復習すること。		
【授業展開】	第1回: はじめに 第2回: シミュレーションで必要となる数学の基礎知識(1) 行列計算 第3回: シミュレーションで必要となる数学の基礎知識(2) 微分、積分の数値計算 第4回: 決定的モデルのシミュレーション 第5回: 経営モデルのシミュレーション 第6回: 経済モデルのシミュレーション 第7回: 確率的モデルのシミュレーションと乱数 第8回: モンテカルロ法 第9回: 在庫管理 第 10 回: 待ち行列 第 11 回: フラクタル 第 12 回: カオス 第 13 回: ニューラルネットワーク 第 14 回: 遺伝的アルゴリズム 第 15 回: セルとエージェント 定期試験		
【評価方法】	授業への取り組み 30%、発表 40%、レポート 30%による。		
【テキスト】	テキスト 伊藤, 草薙, “コンピュータシミュレーション(改訂 2 版)”, オーム社, 2019 年. 参考書・参考資料等 適宜指示する。		
【参考書】			
【備考】	教科に関する科目 (高等学校 情報) 授業は対面での実施を基本とし、状況に応じて対面と遠隔を組み合わせる場合がある。		
【社会人聴講生】	不可	【科目等履修生】	不可

【科目名】	計算機援用工学特論	Advanced Study in Computer AidedEngineering
【開講時期】	2025 年度後期	
【科目責任者】	渡邊貴之	
【担当教員】	渡邊貴之	
【授業の目的・方法】	計算機援用工学(Computer Aided Engineering:CAE)とは、機械システムをはじめとして、電気電子システム、光学システム、熱や流体を利用した工業製品・システムを開発・設計する際に、事前にコンピュータによってその性能や動作を予測・分析する計算技術である。今日の様々な分野の製品開発の現場では、製品をCAD(Computer Aided Design)技術によって設計製図した後に、その設計の良否や性能を分析するために、CAE 技術によってコンピュータ上で仮想的な性能試験(シミュレーション)を行う。これによって、製品の試作回数を減らすことが可能となり、開発期間の短縮とコストの削減を図ることができる。 本講義では、線形行列計算、微分方程式、数値積分法などの計算機シミュレーションの基礎アルゴリズムを習得していることを前提として、機械システム、電気電子システム、無線機器の解析や、マルチコア／メニーコアによるシミュレーションの高速化といった応用分野について解説する。	
【到達目標】	CAE の各種手法について理解し、シミュレーションプログラムが記述できるようになる。	
【準備学習】	授業の理解を深めるために、シラバスに記載された各回の内容について事前に調べておくこと。また、授業後に復習すること。	
【授業展開】	1. イントロダクション 2. 工業製品の研究開発と CAE 3. CAD とモデリング 4. CAE の解析手法1:差分法 5. CAE の解析手法2:有限要素法1 6. CAE の解析手法2:有限要素法2 7. CAE の解析手法3:境界要素法1 8. CAE の解析手法3:境界要素法2 9. CAE の解析手法4:最新の手法 10. 機械システムと CAE 11. 電気電子システムと CAE 12. 無線機器と CAE 13. 並列計算1 14. 並列計算2 15. まとめ	
【評価方法】	授業への参加の意欲、発表、レポートによる。	
【テキスト】	毎回資料を配布する。	
【参考書】		
【備考】	授業は対面での実施を基本とし、状況に応じて対面と遠隔を組み合わせて実施する場合がある。	
【社会人聴講生】		【科目等履修生】

【科目名】	情報セキュリティ特論	Advanced Study in Information Security	
【開講時期】	2025 年度前期		
【科目責任者】	大久保 誠也		
【担当教員】	大久保 誠也		
【授業の目的・方法】	情報化社会を迎え、多くの情報がインターネットを介してやり取りされるようになっている。そして、安全に情報をやり取りするためには、暗号技術は必須の技術である。本講義の目的は、暗号技術を中心として情報セキュリティに関する知識と理解を深めることである。 本講義では、現代暗号の理解に必要となる基本的事柄や、代表的な暗号の実装方式を取り扱う。また、実際に使用されている場面や、現在研究が行なわれている将来の暗号技術についての議論を行なうことにより、暗号を考える上での方法論を身につける。必要となる数学的知識は、適時説明を行なう。 なお、講義ならびにディスカッションを中心として行なう。		
【到達目標】	情報セキュリティの仕組みや、その原理を理解すること。 システムの安全性を把握することができるようになること。		
【準備学習】	各回で提示した内容を予習・復習すること。		
【授業展開】	前半は現在広く使用されている暗号の基礎技術について、中版では実際に使われている暗号通信技術の詳細について、後半では現在研究が行なわれている暗号技術について行なう。 1. はじめに 2. 情報セキュリティの目的 3. 古典暗号 4. 公開鍵暗号 5. 秘密鍵暗号 6. 一方向関数 7. 電子署名 8. 各種暗号の実装: RSA と DES 9. 通信プロトコル: https 10. 通信プロトコル: PGP 11. その他のセキュリティ技術: 生体認証 12. 計算量と暗号 13. 量子計算 14. 量子通信プロトコル 15. まとめ		
【評価方法】	講義での参加状況ならびに毎回のレポート(合わせて 70%)、最終レポート(30%)による。 ただし、出席回数が少なかったり、最終レポートを提出しなかったりした場合は、不可とする。		
【テキスト】	教科書は特に指定しない。 参考書は、講義内で提示する。		
【参考書】			
【備考】	授業の実施方法の詳細は、受講生と相談して決定する。 コロナ等の状況により、講義方法は途中で変更される可能性があります。		
【社会人聴講生】	社会人聴講生聴講可。 特に条件はありませんが、受講生があまりに多かった場合、要相談になる可能性があります。	【科目等履修生】	科目等履修生履修可。 特に条件はありませんが、受講生があまりに多かった場合、要相談になる可能性があります。

【科目名】	IT ビジネス特論	Advanced Study in Information TechnologyBusiness Systems
【開講時期】	2025 年度前期	
【科目責任者】	* 井上 春樹	
【担当教員】	* 井上 春樹	
【授業の目的・方法】	本講座では、様々な分野における最新の IT 応用ビジネスを実事例を基に解説し、受講者に新たな IT ビジネスを創出する能力が得られるよう支援することを目的としている。全てのビジネス分野において今や IT の応用は必須であり、その基本的な仕組みと具体的応用方法を習得することは重要となっている。これからビジネス最前線に参画していく受講生、既に実践ビジネスに身を置いている受講生の双方にとって有効な内容となっている。 講義は大別して 7 つに分類され、IT の基礎技術が無い方でも容易に理解でき、かつ実践力が身につくように工夫している。 第 1 回講義では、オリエンテーションとして IT ビジネスの現状全体を説明し、以降の授業で学ぶ内容を説明する。特に IT 分野の主要新技術である人工知能の現状と今後の展開について具体例を用いて説明する。 第 2 回講義では、教育分野への IT 応用現状を説明する。コロナ禍の強い影響で大学をはじめとする教育機関での教育形態は大きく変容した。それを推進した基本技術はインターネットとリモート学習である。さらには時間や場所に拘束されないオンデマンド教育が著しく進展した。そして海外の大学、大学院への進学が極めて容易になった。それらの基幹技術を活用した新ビジネスが續々登場している。具体例を用いて代表的なものを説明し受講者の創造力を養っていく。 第 3 回講義では、メディアへの IT 応用現状を説明する。つい最近までメディアと聞くと新聞、テレビ、雑誌などのマルチメディアを想起したが、これらは送り手から受け手への一方通行であった。ところが近年は SNS という形で双方向のメディアが台頭し情報伝達、拡散に大きな変革が発生していることはご存じの通りである。多くのメディア分野で変革が発生しているが、まずここでは紙の文化の代表格である「出版」「新聞」の IT による変革を取り上げる。具体的には出版社を通さず、かつ無償で正式出版、新聞発信、雑誌発信が可能で全く新しい IT ビジネスを紹介する。次に各自がこの授業内で Amazon, 楽天ブックスへ正式出版を行う実習を行う。これによりいつでも無償で正式出版が行えるような能力を身に付けることが出来るようになる。 第 4 回講義では、現代の IT を根底から支えるクラウドコンピューティングの仕組みと現状を説明する。ここを理解しておくとは本質的な IT ビジネス創出能力が身につくはずである。クラウドの活用には多くのノウハウが必要であり、それを習得していないビジネスの多くは失敗しているのが実情である。 第 5 回講義では、動画分野への IT 応用現状を説明する。これはメディアの一種であるが、その影響力、ビジネス規模の大きさから特別に取り上げて説明する。従来の一斉一方通行のテレビの情報拡散から、誰でもが自在に動画を創りそれを世界中に拡散できる時代に移行しつつある背景と影響力を説明していく。また具体的事例で「動画サイトの構築方法・運用方法」を習得できるように進める。 第 6 回講義では、物流分野への IT 応用現状を説明する。物流は単なる「もの」の移動ではない。調達・製造を含むサプライチェーンとして世界的な広がりを示す巨大市場である。この分野は IT 無しでは成立しない。ビッグデータの高速処理、大規模最適計画の短時間生成が必須である。それを実現するのは先端 IT の本質的な活用である。具体的事例を学び、新しい物流システムの創造能力を養う。 第 7 回講義では、全く新しい IT と考えられている「量子コンピューティング」の基礎と応用を説明する。この技術は実用化が容易でなく解決すべき課題が多いことを理解する。しかし、その可能性は大きく、今後多くの研究者の努力により多くの分野での実用化が図られる可能性がある。 最後に、期末演習についての解説を行う。期末試験は行わないが演習結果を期日までに提出いただく。 授業は基本的には教室で対面で行うが、インターネット上の「大学教育テレビジョン」を用いた最新の「反転授業」を補完手段として活用する。反転授業は教室以外の場所、時間帯で「ビデオ学習」が可能で予習、復習が容易である。 最先端の IT を活用した企業経営を習得したいと希望する社会人、留学生の受講も強く勧める。	
【到達目標】	最新の IT 状況を理解し、それらを基礎とする新しいビジネスを創出できる下記能力を習得する。 (1) 教育分野の IT ビジネスの理解と新ビジネス創出能力の習得 (2) メディア分野の IT ビジネスの理解と新ビジネス創出能力の習得 (3) クラウドコンピューティングの基本的仕組みの理解と新ビジネス創出能力の習得 (4) 動画分野の IT ビジネスの理解と新ビジネス創出能力の習得 (5) 物流分野の IT ビジネスの理解と新ビジネス創出能力の習得 (6) 量子コンピューティングの理解と新ビジネス創出能力の習得	

【準備学習】	・IT は現在進行形の技術、経営手法であるため参考書、参考文献の内容、水準は玉石混合である。 ・内容が誤っていたり対象範囲が狭すぎるなどの問題が含まれる書籍や動画が多く、事前の予習としては推奨できないものが多い。 ・推奨できる予習としては各分野で確立された理論、技術を紹介している論文、書籍の概要だけでも良いので読んでいただき、基礎的内容を理解しておいていただくのが望ましい。 ・また政府(総務省、経産省)および IPA(独立行政法人情報処理推進機構)で推進している IT の展開プロジェクトである DX に関するサ		
【授業展開】	第1回:オリエンテーション:IT ビジネス序論 第2回:IT・人工知能の進化と10年後のビジネス 第3回:教育分野へのIT 応用現状 第4回:IT を活用した教育ビジネスの実用例紹介 第5回:メディアへのIT 応用現状 第6回:IT を活用した新しい出版ビジネスと演習 第7回:クラウドコンピューティングの仕組みと現状 第8回:最新クラウドの実戦的活用方法 第9回:動画分野へのIT 応用現状 第10回:IT を活用した動画ビジネスの実用例紹介 第11回:物流分野へのIT 応用現状 第12回:IT を活用した物流ビジネスの実用例紹介 第13回:量子コンピュータのIT ビジネスへの応用 第14回:IT ビジネス起業演習		
【評価方法】	クイズ(宿題)、期末課題、演習参加状況を総合的に判断する。		
【テキスト】	・すべてのテキスト、参考文献は WEB 上の「大学教育テレビジョン」で参照、ダウンロードできる。		
【参考書】	参考書・参考資料等 「正式出版完全マニュアル」(静岡学術出版) 「クラウドコンピューティング 全面適用のインパクト」(静岡学術出版) 「反転授業オンライン教育実践マニュアル」(静岡学術出版) 「物流は複雑系」(静岡学術出版) いずれも、Amazon、楽天ブックスなどの WEB 書店より購入できる。		
【備考】	・実務経験 ・IT 大企業での経営、SE 経験を有する講師が実体験に基づき解説する。 ・講師は大手電機メーカー H 社で 29 年間、SE・経営者として数百システムの開発、制作、ビジネスを主導してきた経験を有する。 ・また静岡大学の「情報基盤センター長」、「教授」として 16 年間の教育分野への IT 応用実務経験を有する。 ・現在は「企業の IT 化支援」、「大学の IT 化支援」、「自治体による IT サイバー大学院大学の設立」などを推進中である。 ・障碍などでキャンパスへの通学が困難な学生、社会人でも、全授業はオンライン		
【社会人聴講生】	・社会人聴講生聴講可 ・オンデマンド授業を並行運用するので、いつでもどこでも授業を受けることができる。	【科目等履修生】	科目等履修生履修可

【科目名】	レベニュー・マネジメント特論	Advanced Study in Revenue Management for the Hospitality Industry
【開講時期】	2025 年度後期	
【科目責任者】	* 北上 真一	
【担当教員】	* 北上 真一	
【授業の目的・方法】	観光産業における将来の経営人材となりえるために、マーケティングや会計学などの実践を「経済性分析」の演習を通じて理解を深める。また、航空業界やホテル業界のイールド・マネジメント、プロパティ・マネジメントなどの理解を深めつつ、新たな分野であるレベニュー・マネジメントへの応用を研究することを目的とする。 レベニュー・マネジメント関連の文献(英文含む)等の輪読を中心に、議論を行い、EXCEL、SPSS などの統計ソフトも活用しながら、実在の販売実績数値を用いて、予測モデルの研究・検証し、最後に予測モデルの研究発表を行う。 具体的には、PC を利用し、公開されている情報や実際の日本旅館の日々の売上データを使い、統計ソフトを利用して売上予測モデルなどの研究・検証を行う。 同時に、HBS(ハーバード・ビジネス・スクール)などでも行われているケーススタディ(事例研究)も取り入れ、よりビジネスに実践的な学習をする。 ハンディキャッパーの学生にはその状況により、対応をします。 基本、授業内容の資料は、各授業終了後、ユニバにアップをしますので、復習や理解を深めるために活用をお願いします。	
【到達目標】	最終的に、実際の旅館の日々の売上データを分析して、レベニュー・マネジメントの概念を使って統計学を利用したモデル式などを構築し、分析結果を研究・検証できるようになることを目標とする。	
【準備学習】	事前に、輪読や演習に時間を割く必要がありますので、90 分前後の予習・復習時間は必要です。	
【授業展開】	1. 観光産業実践(日本やグローバルにおける観光産業発展と今後の課題) 2. 経済性分析Ⅰ「投資計画と資金の時間的価値の理解」 3. 経済性分析Ⅱ「投資計画と資金の時間的価値の理解」 4. 経済性分析Ⅲ「投資計画と資金の時間的価値の理解」 5. デジタル・マーケティング 6. 財務・会計実践 7. 統計学応用(数量化1類) 8. レベニュー・マネジメントⅠ 9. レベニュー・マネジメントⅡ 10. レベニュー・マネジメントⅢ 11. レベニュー・マネジメントⅣ 12. 予測モデルの研究開発Ⅰ 13. 予測モデルの研究開発Ⅱ 14. 上記を利用した研究・検証 15. 上記研究発表	
【評価方法】	授業への取り組み 50%、研究発表 50%によって評価する。	
【テキスト】	授業開始時に適宜指示をする。(参考:REVENUE MANAGERMENT FOR THE HOSPITALAITY INDUSTRY 2th)	
【参考書】	WILLY 発行の「REVENUE MANAGERMENT FOR THE HOSPITALAITY INDUSTRY」(SECEND EDITION)、David K. Hayes, Joshua D. Hayes, Peggy A. Hayes.著を使う予定です。 また、観光庁などの発表データや JATA、UNWTO 等の発行書物やレポートを中心に、授業開始時に適宜指示をする。	
【備考】	観光庁などの最新の統計データや実際のリアルな販売データなども活用をします。 長年、旅行業での実務経験を活かし、新規ビジネスの企画・開発、業態開発やサービスの立ち上げから事業した経験や ICT を利用したビジネス(EC サイトや旅行関連に関わる e ビジネスの「企画・開発・販売など」)の経験に基づき、将来、社会にでて、実践や実務の中で、実際に役に立つ授業を進めていきます。現在、IT 系会社の社外取締役でもあるので、その経験も伝えてきます。 特許第 5806907 取得(ビジネスモデル特許)「旅行販売システムおよび旅	

【社会人聴講生】	基礎的な統計学がある程度理解できており、EXCELなどのPCの活用ができることを前提とします。	【科目等履修生】	毎回、ノートPCを持参のこと！ EXCELを活用できること(授業の中で、EXCELやEXCELのアドオン統計ソフトを利用します)。 統計学、特に、相関分析や重回帰分析、数量化1類の基礎的な理解やSPSS、Rなどの統計ソフトの経験があればさらに望ましいです(必須条件ではありません)。

【科目名】	観光政策特論	Advanced Study in Tourism Policy	
【開講時期】	2025 年度前期		
【科目責任者】	寺崎竜雄		
【担当教員】	寺崎竜雄		
【授業の目的・方法】	○ 観光政策は観光振興を具現化する柱であるという認識に立脚し、観光をめくり生じている様々な課題に対する解決の方向性を、講義と実例分析と議論を中心に探究する。 ○ 持続可能な観光振興の実現に向けた諸理論・施策に関する理解を深め、受講者各自の研究活動に資する授業展開とする。 ○ 行政機関等における観光諸施策の起案、観光協会・DMO(観光地域づくり法人)等における観光地域戦略の起案と協働型管理の実践、観光関連領域で事業を展開する民間企業等における観光ビジネス戦略の起案等に役立つ知見と技術の習得を目指す。		
【到達目標】	○ 観光政策とその社会的な背景の変遷を理解する。 ○ 観光が地方創生に果たし得る役割について論理的に理解する。 ○ 持続可能な観光振興にむけた諸手法の理解を深め、受講者個人の視点と分析による新たな施策の提案を試みる。 ○ 受講者各自の研究活動に具体的に役立つような知見と技術の習得を目指す。		
【準備学習】	事前学習については各回の講義内で指示する。事後学習として各回の授業内容を復習しておくこと。授業中の議論の活性化に向けて、各自の研究を深めるとともに、昨今の社会情勢や観光政策に関心を持ち、情報収集に努めてほしい。		
【授業展開】	第 1 回 オリエンテーション 第 2 回＋第 3 回 さまざまなツーリズム 第 4 回＋第 5 回 自然観光地・文化観光地の観光振興策 第 6 回＋第 7 回 持続可能な観光 第 8 回＋第 9 回 観光政策の変遷 第 10 回＋第 11 回 観光振興策の実践例 第 12 回＋第 13 回 学生による発表・ディスカッション 第 14 回＋第 15 回 まとめ		
【評価方法】	授業への取組姿勢、リアクションペーパー・課題レポートの提出状況、研究報告等から総合的に判断する(100%)。期末筆記試験は実施しない。		
【テキスト】	必要に応じ講義中に指示する		
【参考書】	必要に応じ講義中に指示する		
【備考】	観光領域専門のシンクタンクにおいて観光振興に関する実践的研究や、政府や地方公共団体等からの委託調査・研究の経験を有した教員が、わが国および各地域の観光政策の現状や今後の方向性について、実践面を重視しながら解説する。		
【社会人聴講生】	聴講不可	【科目等履修生】	聴講不可

【科目名】	観光情報分析特論	Advanced Study in Tourism Information Analysis	
【開講時期】	2025 年度前期		
【科目責任者】	大久保あかね		
【担当教員】	大久保あかね		
【授業の目的・方法】	観光客にとって情報技術は、観光地に関する情報の獲得、交通や宿泊や食事やレジャーの確保、観光体験の情報発信の手段として使われている。一方、観光産業の側からは、良質のサービスを効率よく提供するための資源の配分、サービスの特色のアピールと集客の手段として用いられる。観光地や自治体の立場からは、地域の観光イメージの確立と観光客の誘導、観光戦略の策定のためのツールとして用いられる。これらの情報技術の理論と具体的な活用事例を学び、観光において情報技術を活用する能力を身につける。		
【到達目標】	観光調査の設計や、分析の技法を習得するとともに、調査から導き出されたデータから、将来の地域政策や施設運営などの将来設計を立案できる能力を身につけることを目標とする。		
【準備学習】	大前提として、観光および近接分野の情報システムに関する学術論文の精査を行い、社会の動向に対して、情報収集及び整理・分析、考察する習慣をつけること。 具体的には、マスメディアや、各種報道、雑誌やインターネットなどの記事をクリップし、整理してください。 また事前に配布される講義資料にはあらかじめ目を通し、関連文献・資料を各自で用意して講義に臨むこと。		
【授業展開】	1・2 オリエンテーション、観光情報分析の潮流 3・4 観光情報システムの現状と課題 5・6 観光情報システムの国際比較 7・8 地方自治体による観光情報システムの現状と課題 9・10 事例研究①地方自治体による観光情報システム 11・12 事業者による観光情報システムの現状と課題 12・13 事例研究②事業者による観光情報システム 14・15 まとめ		
【評価方法】	授業への取り組み(分担発表、ディスカッションなど)30% 課題(レポート、プレゼンテーション、小テストなど)70%で評価する。		
【テキスト】	講義開始時に適宜指示する		
【参考書】	講義開始時に適宜指示する		
【備考】	日常的に新聞などから幅広く情報を収集する習慣をつけること。 観光白書など政府刊行物、各省庁から発表される各種統計を常時閲覧する。		
【社会人聴講生】	社会人の聴講を歓迎します。 ただし、グループワークなどにも一般学生とともに参加していただくことを希望します。	【科目等履修生】	科目等履修生の聴講を歓迎します。 ただし、グループワークなどにも一般学生とともに参加していただくことを希望します。

【科目名】	観光産業特論	Advanced Study in Tourism Industry
【開講時期】	2025 年度前期	
【科目責任者】	* 北上 真一	
【担当教員】	* 北上 真一	
【授業の目的・方法】	観光産業（ツーリズム・インダストリーやビジネス）における将来の研究者や経営人材、政策担当となりえるために、前半は、裾野の広い観光産業全体をグローバルの視点やマクロの視点から、公表された統計数値などを分析し、観光関連産業の歴史などから、将来の課題を含め、総合的に観光産業全体の理解を深めていきます。 中盤からは、ミクロに焦点を当て、特定の観光産業や DMO (Destination Management Organization)、企業の戦略などをケーススタディとして捉え、他国や他産業、他企業などと比較をし、実際の観光政策、経済効果、マーケティングや財務分析などを行い、研究・検証を進めます。 最終的に、各人が興味を持ち、設定をしたテーマ・課題について、観光産業や「エコ・ツーリズム」・「ヘルス・ツーリズム」・「ワーケーション」などのマネタイズ化、企業経営や観光政策に対しての将来に向けた『ビジネス戦略』などを提言していくことを目的とします。 具体的には、できる範囲で積極的にフィールドスタディを行い、実際の経営者や担当者にヒアリングやアンケートなどを実施し、実際のビジネスに即した内容を把握、議論をしながら、オーパーツーリズムなどの市場動向や変化を予測、post コロナを見据えた、将来の戦略を組み立てていくことを目標にします。 基本的に、各人の興味ある分野の研究を、自主的に個別で進めていきますが、研究テーマや分野が合えば、共同で進めていくこともあります。 また、時間があれば、学部の方の「観光産業論」の授業で、外部からの講師を招いて行いますので、そこに参加することも可能です。 ハンディキャッパーの学生にはその状況により、対応をします。 基本、授業内容の資料は、各授業終了後、ユニパにアップをしますので、復習や理解を深めるために活用をお願いします。	
【到達目標】	順次、各人の関心を持った観光関連産業分野や観光関連産業企業の研究を行い、最終的に、その成果として、提言までをレポートとしてまとめ上げることを目標とする。	
【準備学習】	事前に、輪読や演習に時間を割く必要がありますので、90 分前後の予習・復習時間は必要です。	
【授業展開】	1. ガイダンスと観光産業基礎 2. マクロやグローバルからみた観光産業全体分析Ⅰ（宿泊業・旅行業） 3. マクロやグローバルからみた観光産業全体分析Ⅱ（交通運輸業・その他観光関連産業） 4. マクロやグローバルからみた観光産業全体分析Ⅲ（他産業と観光） 5. 観光産業・企業分析Ⅰ 6. 観光産業・企業分析Ⅱ 7. 観光産業・企業分析Ⅲ 8. 観光産業・企業の戦略分析およびフィールドスタディⅠ 9. 観光産業・企業の戦略分析およびフィールドスタディⅡ 10. 観光産業・企業の戦略分析およびフィールドスタディⅢ 11. 観光産業・企業の戦略分析およびフィールドスタディⅣ 12. 将来モデルの研究と検証Ⅰ 13. 将来モデルの研究と検証Ⅱ 14. 将来モデルの研究と検証Ⅲ 15. 研究発表	
【評価方法】	授業への取り組み 50%、研究発表 50%によって評価する。	
【テキスト】	授業開始時に適宜指示をする。	
【参考書】	原書房 観光学全集第 6 巻「観光産業論」林 清編著、ピアソン・エデュケーション発行「コトラーのホスピタリティ&ツーリズム・マーケティング」(最新版) "Marketing for Hospitality and Tourism: Global Edition 8th, P. Kotler, J.T. Bowen, S. Balglu" など。 UNWTO を中心に、国土交通省、観光庁や JATA などからの発表・発行される統計データや各社の IR 情報などを元に、授業の進行に基づきながら、適宜指示をする。	
【備考】	長年、旅行業での実務経験を活かし、新規ビジネスの企画・開発、業態開発やサービスの立ち上げから事業した経験や ICT を利用したビジネス (EC サイトや旅行関連に関わる e ビジネスの「企画・開発・販売など」)	

	の経験に基づき、将来、社会にでて、実践や実務の中で、実際に役に立つ授業を進めていきます。現在、IT系会社の社外取締役でもあるので、その経験も伝えてきます。 特許第 5806907 取得(ビジネスモデル特許)「旅行販売システムおよび旅行販売方法」(https://www.j-platpat.inpit.go.jp)		
【社会人聴講生】	受入は可ですが、実際に、企業訪問やヒアリング、フィールドスタディなどの時間をしっかりと取れることを条件とします。	【科目等履修生】	特にはありませんが、特定の観光産業や観光産業関連の企業に興味があり、一定程度の問題認識を持っていることが必要です。

【科目名】	地方創生特論	Advanced Study in Local Construction	
【開講時期】	2025 年度後期		
【科目責任者】	内海 佐和子		
【担当教員】	内海 佐和子		
【授業の目的・方法】	・開講時限を【1 限・2 限】とし対面で行う ・課題に対する発表や論文講読など、アクティブラーニングが中心となる ・課題発表があるため、相応の準備が必要となる ・日本語の査読付き論文を読める日本語力が必要となる ・履修希望者は事前に必ずメールで連絡をし、第1回のガイダンスに出席すること。その上で履修の可否を検討する - 特に観光系ではない院生は注意 ・社会人院生は第1回のガイダンスで相談 ・国内外の多様な地域活性化の事例から有効性や功罪が理解できるようになる		
【到達目標】	・地域活性化の多様性を理解できる ・地域振興の背景と実際を理解できる ・研究の実践的知識を習得できる		
【準備学習】	・履修を希望する場合は事前にメールで連絡をし、シラバスを読んだうえで、第1回のガイダンスに必ず出席すること ・事前に送られたプリントデータや資料を講義までに印刷し、目を通しておく ・指定された論文を読む ・これまでの講義内容を復習する		
【授業展開】	第1回:ガイダンス 第2回＋第3回:地域活性化とまちづくり1 第4回＋第5回:地域活性化に関する発表とディスカッション1 第6回＋第7回:地域活性化とまちづくり2 第8回＋第9回:地域活性化に関する発表とディスカッション2 第10回＋第11回:世界遺産と地域振興 第12回＋第13回:世界遺産と地域振興に関する発表とディスカッション 第14回＋第15回:全体討議とまとめ		
【評価方法】	課題発表、論文購読、ディスカッションへの参加状況などにより総合的に評価する		
【テキスト】	・教科書なし ・事前にプリントデータや資料をメール送信する、若しくはユニパにUPする		
【参考書】	必要に応じて、講義中に適宜、紹介する		
【備考】	・開講時限を【1 限・2 限】とし対面で行う ・課題に対する発表や論文講読など、アクティブラーニングが中心となる ・課題発表があるため、相応の準備が必要となる ・日本語の査読付き論文を読める日本語力が必要となる ・履修希望者は事前に必ずメールで連絡をし、第1回のガイダンスに出席すること。その上で履修の可否を検討する - 特に観光系ではない院生は注意 ・社会人院生は第1回のガイダンスで相談		
【社会人聴講生】	不可	【科目等履修生】	不可

【科目名】	観光調査特論	Advanced Study in Tourism Investigation	
【開講時期】	2025 年度後期		
【科目責任者】	大久保あかね		
【担当教員】	大久保あかね		
【授業の目的・方法】	本講義は、観光地における課題を解決するための調査方法のうち、現地調査（フィールドワーク）に焦点をあて、観光政策の立案や観光ビジネスに役立つ技術を身に付けることを目的とする。 観光地における課題を把握するためには、当該地域の歴史的、地理的また社会的理解や、現状分析、評価等に関する広範な実務的知識が必要となる。講義ではまず現地調査（フィールドワーク）の考え方や観光調査の基本理論と技術を身に付け、観光の現場に出向きインタビューや観察などの社会調査を計画から実装まで実践する。さらに持ち帰った調査結果をもとに、ディスカッション等を通して課題の解決方法を提示するまでの過程を疑似体験する。 基本的に、受講生が各自の興味に基づいた地域を選定するなど、自主的に調査を行い収集したデータで講義を進めることを期待するが、受講生の希望を聞きながら共同で進めていくことも可能である。 また学外実習や外部講師の招聘など、実践的に学習する機会を設けたい。		
【到達目標】	観光調査の設計や、分析の技法を習得するとともに、調査から導き出されたデータから、将来の地域政策や施設運営などの将来設計を立案できる能力を身につけることを目標とする。		
【準備学習】	大前提として、観光および近接分野の調査手法等に関する学術論文の精査を行い、社会の動向に対して、情報収集及び整理・分析、考察する習慣をつけること。 具体的には、マスメディアや、各種報道、雑誌やインターネットなどの記事をクリップし、整理してください。 また事前に配布される講義資料にはあらかじめ目を通し、関連文献・資料を各自で用意して講義に臨むこと。		
【授業展開】	1・2 オリエンテーション、観光調査の基礎理論 3・4 観光調査の現状と課題 5・6 観光調査の国際比較 7・8 観光調査の手法と設計 9・10 パイロット調査の実践 11・12 パイロット調査の分析と考察、本調査の設計 12・13 本調査の分析と考察、政策提言 14・15 まとめ		
【評価方法】	授業への取り組み（分担発表、ディスカッションなど）40% レポート、プレゼンテーション、小テストなど 60%で評価する。		
【テキスト】	講義開始時に適宜指示する		
【参考書】	佐藤郁哉(2002)『フィールドワークの技法 問いを育てる、仮説を鍛える』、新曜社 大久保あかね(2019)『観光と地域振興』、中央経済社 そのほか、講義中に適宜指示する。		
【備考】	日常的にマスメディア・各種専門雑誌・学会発表情報などから幅広く情報を収集する習慣をつけること。 観光白書など政府刊行物、各省庁から発表される各種統計を常時閲覧する。		
【社会人聴講生】	社会人の聴講を歓迎します。 ただし、グループワークなどにも一般学生とともに参加していただくことを希望します。	【科目等履修生】	科目等履修生の聴講を歓迎します。 ただし、グループワークなどにも一般学生とともに参加していただくことを希望します。

【科目名】	観光まちづくり特論	Advanced Study in Tourism and Community Design	
【開講時期】	2025 年度前期		
【科目責任者】	内海 佐和子		
【担当教員】	内海 佐和子		
【授業の目的・方法】	・開講時限を【1 限・2 限】とし対面で行う ・課題に対する発表や論文講読など、アクティブラーニングが中心となる ・課題発表があるため、相応の準備が必要となる ・日本語の査読付き論文を読める日本語力が必要となる ・履修希望者は事前に必ずメールで連絡をし、第1回のガイダンスに出席すること。その上で履修の可否を検討する ・社会人院生は第1回のガイダンスで相談 ・これまでの海外をフィールドとした研究を通じた講義により、歴史的町並みへの観光地化の影響が理解できるようになる ・歴史的町並みの観光活用に対する、日本による国際協力の実践と効果が理解できるようになる ・フィールドとの出会い方、研究成果の公表、フィールドワーク先へのフィードバックなど、研究の実践的知識を取得する		
【到達目標】	・観光まちづくりを理解できる ・研究の実際および展開が理解できる ・研究の実践的知識を取得できる		
【準備学習】	・初回授業までにシラバスを読む ・講義で取り上げる国や地域、町について調べる ・指定された論文を読む ・これまでの講義内容を復習する		
【授業展開】	第1回:ガイダンス 第2回＋第3回:ベトナムの世界遺産・ホイアンにおける観光とまち 第4回＋第5回:観光とまちに関する発表とディスカッション1 第6回＋第7回:ベトナムの歴史的町並みにおける観光とまち 第8回＋第9回:観光とまちに関する発表とディスカッション2 第10回＋第11回:アジアの歴史的町並みにおける観光とまち 第12回＋第13回:観光とまちに関する発表とディスカッション3 第14回＋第15回:全体討議とまとめ		
【評価方法】	授業への取り組み姿勢、課題発表、ディスカッションへの参加状況などにより総合的に評価する		
【テキスト】	・指定の教科書なし ・事前に送られたプリントデータや資料を講義までに印刷しておく		
【参考書】	必要に応じて、講義中に適宜、紹介する		
【備考】	・開講時限を【1 限・2 限】とし対面で行う ・課題に対する発表や論文講読など、アクティブラーニングが中心となる ・課題発表があるため、相応の準備が必要となる ・日本語の査読付き論文を読める日本語力が必要となる ・履修希望者は事前に必ずメールで連絡をし、第1回のガイダンスに出席すること。その上で履修の可否を検討する ・特に観光系ではない院生は注意 ・社会人院生は第1回のガイダンスで相談		
【社会人聴講生】	不可	【科目等履修生】	不可